

Omoshiro-okashiku
Joy and Fun

おもしろおかしく

HORIBA

ANNUAL REPORT 2011

社 是

おもしろおかしく

常に「やりがい」をもって仕事に取り組むことで、
人生の一番良い時期を過ごす「会社での日常」を
自らの力で「おもしろおかしい」ものにして、
健全で実り多い人生にして欲しいという
前向きな願いが込められています。

そのために会社は「おもしろおかしく」働ける舞台を提供します。

そこで従業員が「おもしろおかしく」仕事をすれば、

発想力や想像力が増すとともに、

効率も上がり企業価値が高まります。

その結果、お客様、オーナー（株主）、サプライヤー、

そして社会とWIN-WINの関係を構築できます。

Omoshiro-okashiku
Joy and Fun



INDEX

- 01 社は「おもしろおかしく」
- 02 目次
- 03 これまでのHORIBA
- 05 社長メッセージ
- 09 中長期経営計画の進捗
- 11 特集「医用:中長期経営計画での注力事業」
- 13 CFOメッセージ
- 15 事業部門別・地域別概要
 - 自動車計測システム機器部門
 - 医用システム機器部門
 - 半導体システム機器部門
 - 科学システム機器部門
 - 環境・プロセスシステム機器部門
- 27 見えない資産による価値創造
 - 人財
 - 技術
- 33 コーポレートガバナンス
- 35 CSR
- 36 財務セクション
- 44 コーポレートフィロソフィー
- 45 コーポレートデータ



1953年に堀場製作所が設立されてから2013年で60年を迎えます。ロゴマークはTASUKI(襷)をモチーフにデザインしました。設立以来のおもいを先達から次世代へつたえ、新たな時代のHORIBAを築いていきます。

これまでのHORIBA

連結売上高・営業利益の推移

■ 売上高(左目盛) — 営業利益(右目盛)

億円
1,500

変えてきたこと

変えないこと

1,200

経営のバランス
(事業分野・地域展開)

グローバル化
(ビジネス・人財)

お客様との距離
(直販化の推進)

900

社 是

「おもしろおかしく」

企業文化

「オープン&フェア」

「チャレンジ精神」

会社の規模
(売上高・利益・従業員数)

継続的な
人財育成と研究開発

600

1970・80年代の取り組み

- 1971年 大阪証券取引所2部上場
- 1978年 配当性向30%開始
社是「おもしろおかしく」制定
- 1982年 東京・大阪証券取引所1部上場
海外・国内グループ会社設立(欧州各地、米国、シンガポールなど)

1996年
ホリバABX社(仏)
買収

1992年
堀場厚が
代表取締役社長に
就任

300

0

1979.3 1980.3 1981.3 1982.3 1983.3 1984.3 1985.3 1986.3 1987.3 1988.3 1989.3 1990.3 1991.3 1992.3 1993.3 1994.3 1995.3

HORIBAと堀場製作所の表記について

このアナニュアルレポートにおいて、HORIBAグループ全体を指す場合には「HORIBA」、親会社である株式会社堀場製作所を指す場合には「堀場製作所」と表現を統一しています。

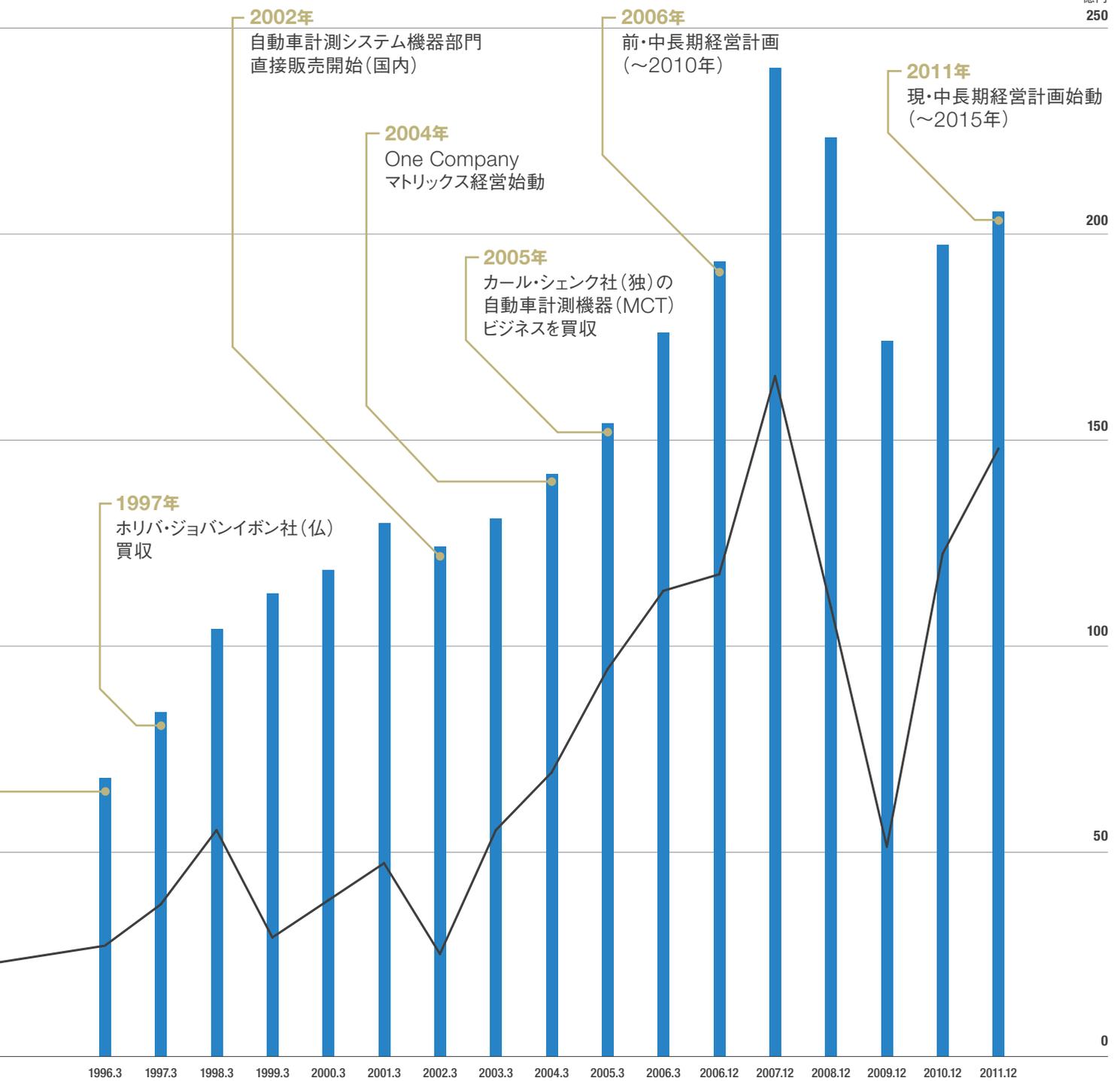
「人財」の表記について

HORIBAでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。詳しくは「見えない資産による価値創造「人財」」(29ページ)で紹介しています。

将来の見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートには、堀場製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しです。このため実際の業績は、さまざまな外部環境の要因により、当初の見込みとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

億円
250



決算期の変更について

2006年12月期から決算期を従来の3月20日から12月31日に変更しました。それに伴い、2006年12月期は堀場製作所ならびに株式会社堀場アドバンスドテクノが2006年3月21日から2006年12月31日までの9ヶ月+11日、株式会社堀場エステックが2006年4月1日から2006年12月31日までの9ヶ月の変則決算となりました。その他の連結対象子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算に変更ありません。業績比較の際にはご注意ください。

社長メッセージ



「景気変動に左右されない
高収益企業へ。変革を通じて
企業価値創造をめざします」

代表取締役会長兼社長

堀均 厚

震災対応からHORIBAの使命を再認識

東日本大震災という想像を絶する災害に見舞われた2011年は、はからずも分析・計測機器メーカーであるHORIBAが果たすべき役割と、ステークホルダーの皆様から寄せられている期待の大きさを再認識する年となりました。発電所などライフライン施設の稼働支援や目に見えない放射線の計測を可能にする機器の供給などを通じて、社会の安全・安心を支えることは、私たち分析・計測機器メーカーの重要な使命の一つであることを痛感しました。

2011年は増収・増益

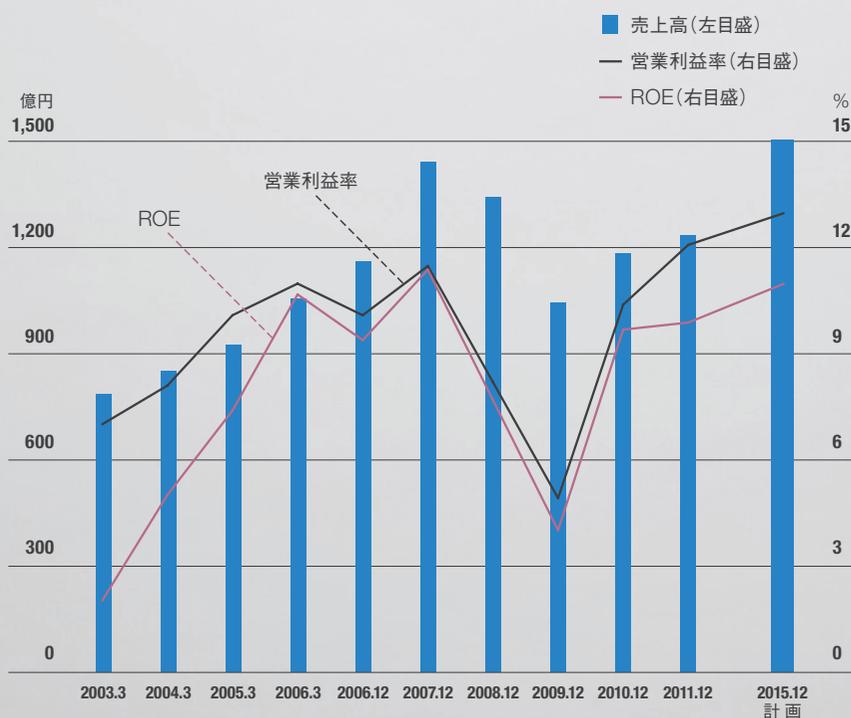
2011年の連結業績は、売上高1,234億円（前期比4.1%増）、営業利益149億円（同21.2%増）、当期純利益86億円（同9.3%増）と、売上高は過去3番目、営業利益・当期純利益は過去2番目の水準となり、営業利益率12.1%は、過去最高水準となりました。

2010年から2011年前半まで好調であった半導体システム機器部門や医用システム機器部門の着実な成長と、自動車計測システム機器部門の緩やかな回復に加え、東日本大震災後に需要が急拡大した環境放射線モニターの販売が増加したことによる環境・プロセスシステム機器部門の収益性改善が貢献しました。

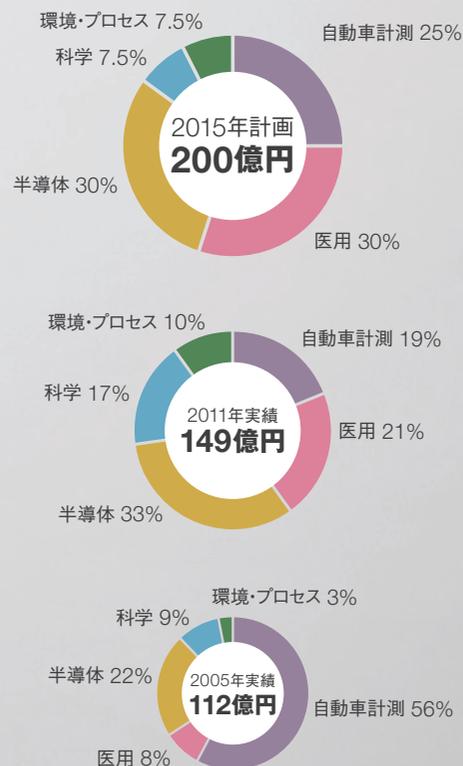
中長期経営計画は着実に進捗

2015年を目標年度とする中長期経営計画の初年度である2011年には、4年後の目標達成をめざし、早めの投資施策を実行するなど、着々と準備を進めています。注力事業の医用システム機器部門においては、世界各地での検査試薬工場の新設・拡張工事を実施しました。また、科学システム機器部門においては、フランス・パリ郊外で開発センターの新設工事に着手しました。米州においては、北米グループ会社の組織改編を進めると同時に、ホリバABX社（フランス）のブラジル拠点を北米の持ち株会社に

持続成長と高い収益性をめざします



営業利益のバランス成長を図ります



取り込み、経営意思決定のさらなるスピードアップをめざします。
また、日本では、掘場製作所の収益性改善とグループ本社としての指導力回復をめざした組織改革を進め、長引く円高の中にあっても、高い収益性を保つ体制を構築しつつあります。

売上高:1,500億円 (2011年実績:1,234億円)
営業利益率:13%以上 (2011年実績:12.1%)
ROE:11%以上 (2011年実績:9.9%)

2015年中長期経営計画の重点施策

高収益事業への集中投資

医用システム機器部門での投資継続と着実な成長

「技術開発」主導から

「顧客視点・ビジネスモデル」主導への変革

MCT(自動車計測機器)ビジネスの組織改編で事業拡大
顧客視点に立ったソリューション提案の実施によるシェア拡大

One Company・マトリックス経営の完成

北米の組織再編により米州One Companyの完成

グローバルな開発・生産体制の整備加速

医用システム機器部門での試薬工場設置加速
東南アジアでの販売サポート体制整備

社長メッセージ

高収益企業への転換を果たす変革の道筋

医用システム機器部門での投資

自動車計測システム機器部門での新製品投入

前・中長期経営計画期間中の積極投資により、医用システム機器部門と半導体システム機器部門の収益性が大幅に改善し、高い利益率で全社利益に貢献する事業へと成長しました。特に医用システム機器部門の事業は、1996年のABX社（現ホリバABX社）の買収により本格参入して以来、日本とフランス双方にある開発リソースを活かし、積極的な事業展開を進めてまいりました。この事業は、安定的に利益を回収できるビジネスモデルであり、また、BRICs地域での病院数の増加による市場の拡大、日本での小型機への需要シフトなど、HORIBAの血液検査装置の需要は高まっています。

また、HORIBAの今までの収益の柱であった自動車計測システム機器部門の業績も、2008年の金融危機時に一時的に落ち込んだ後、ようやく回復しつつあります。この分野では、絶対的なポジションを守るための投資が不可欠であり、2012年には競争力のある画期的な新製品を投入し、差別化を加速します。

次なる成長を生む人財と技術の育成を継続

HORIBAでは、過去、何度も経験した経済危機を乗り越える中で学んだ「変えること」と「変えないこと」を明確にした経営を進めてい

ます。「変えること」は、経営のバランス、グローバル化などです。「変えないこと」は、人財、技術など「見えない資産（財務諸表に載らない資産）」への継続投資です。経済が好況、不況を繰り返す中で、HORIBAでは、継続した投資が常に次の回復期における大きな成長の原動力となってきました。こうした経験のもと、人財および技術への投資を継続し、常に将来の成長に備えています。2009年に開校した人財育成のためのHORIBA COLLEGEは順調に講座数を増やし、新卒採用においてもバラエティに富んだ人財の確保ができるよう通年採用を導入するなど、工夫を重ねています。このような継続した価値創造の取り組みは、厳しい環境下にあっても着実に結実してきています。

2013年、HORIBAは創立60周年を迎えます

HORIBAは、2013年に創立60周年を迎えます。堀場製作所の歴史は60年ですが、グループの中には200年近く事業を継続的に拡大しながら成長を続けている会社もあります。そのような歴史ある企業群がHORIBAグループに引き入れられる強力な引力を発揮し続けられるのも、社は「おもしろおかしく」に象徴されるユニークな企業文化をベースとした経営を一貫して行ってきたことによるものと確信しています。この企業文化が人財、技術といったグローバルに通用する「見えない資産」を培い、最終的に

経営体制の変革

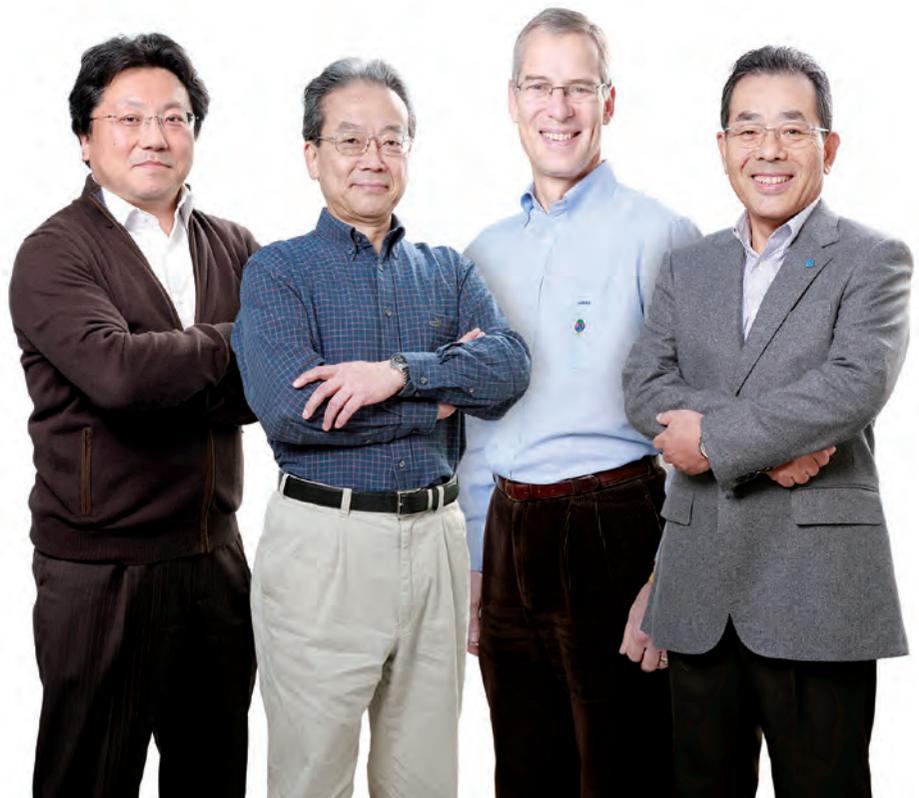
現在までの取り組み

社名変更・ブランドの統一
マトリックス経営の導入
米国・欧州グループ会社再編、開発拠点整備
シェアドサービス[※]導入（米国、日本）
ブラックジャック・プロジェクトのグローバル展開
HORIBA COLLEGE開校
本社機能の強化

今後の取り組み

シェアドサービス拡大（欧州、アジア、南米）
ERP（業務基幹システム）のグループ展開完成

※特定業務を複数部門で共有化、集中化することで、会社全体やグループ全体の生産性を高めコスト削減につなげるもの



目に見える形としてお客様に「製品」をお届けすることで、企業価値や収益を生み出してきました。HORIBAは今後も「見えない資産」の価値向上に基づいた企業成長を追求していきます。

HORIBAの本社は日本にありますが、単に世界でビジネスを行う日本企業ではなく、それぞれの国や地域の異なる文化・習慣・価値観などを理解し、現地従業員とともにその地に根ざしてビジネスを行う、真のグローバル企業をめざしています。そうした取り組みの一環として、2009年以降、HORIBAの企業文化を理解した幹部や、海外の優良企業での経営実績をもつ人財などリーダーとしての外国人を堀場製作所の執行役員に迎え入れ、現在は3名がグローバルな事業運営に携わっています。

こうした企業理念に基づく経営の実践は、景気変動に左右されない企業体質を構築しながら継続的な成長につながるとともに、グローバル企業として、世界の投資家からも適正な評価をいただけるものと確信しています。

HORIBAは、分析・計測機器の提供を通じ、環境汚染や地球温暖化など社会発展に伴う様々な課題克服に貢献してきました。人々に「安心」を届けるため、多様な製品提供を続けています。欧州における金融財政問題や為替の円高推移など、世界各地域において経営環境は不透明ですが、やみくもにブレーキを踏み、

何もせずにリスクから逃げるのではなく、状況を見極め果敢に行動を起こすことで、リスクをチャンスに変える経営を進めたいと考えています。

オーナー（株主）の皆さまへの還元として、2011年には増配をさせていただくことができました（年間配当実績：2010年17円、2011年40円）。2012年の配当につきましては、業績面では予断を許しませんが、60周年の記念配当を含め3円増配の43円（普通配当33円、記念配当10円）を計画しております。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、こうしたHORIBAの経営ポリシーをご理解いただき、末永くご支援いただけますようお願い申し上げます。

2012年4月

代表取締役会長兼社長 **堀場 厚**



写真左から	2012年4月1日現在
常務執行役員 堀場製作所営業本部長	長野 隆史
常務執行役員 堀場製作所財務本部長	橘川 温
常務執行役員 ホリバ・ABX社代表取締役社長	Bertrand de Castelnau
代表取締役副社長	石田 耕三
専務執行役員、ホリバ・インター ナショナル社長兼社長	Jai Hakhu
代表取締役会長兼社長	堀場 厚
取締役 堀場製作所経営戦略本部長	齊藤 壽一
常務執行役員、ホリバ・ジョバン イボン社代表取締役社長	Michel Mariton
常務執行役員 堀場製作所開発本部長	足立 正之

中長期経営計画の進捗

2011-2015年

中長期経営計画の進捗

中長期経営計画の初年度となった2011年は、注力する医用システム機器部門での試薬工場の投資を中心に積極的な設備投資や組織改編を進めました。

2015年数値目標

想定為替レート USドル：80円／ユーロ：110円

※自己資本当期純利益率

売上高
1,500 億円
2011年実績:1,234億円

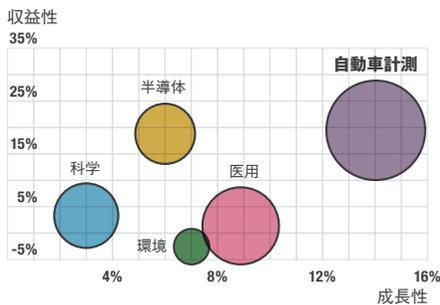
営業利益率
13% 以上
2011年実績:12.1%

ROE[※]
11% 以上
2011年実績:9.9%

2015年中長期経営計画でめざす事業ポートフォリオ 縦軸：最終年度の営業利益率 横軸：売上高の年平均成長率 ○の大きさ：売上高に比例

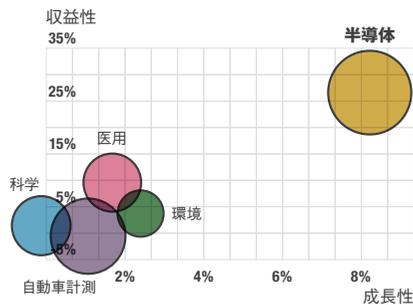
2001 ▶ 2005

自動車牽引した5年



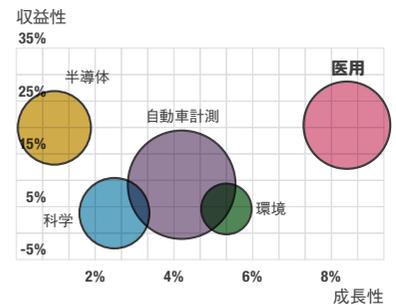
2005 ▶ 2010

半導体の成長が貢献

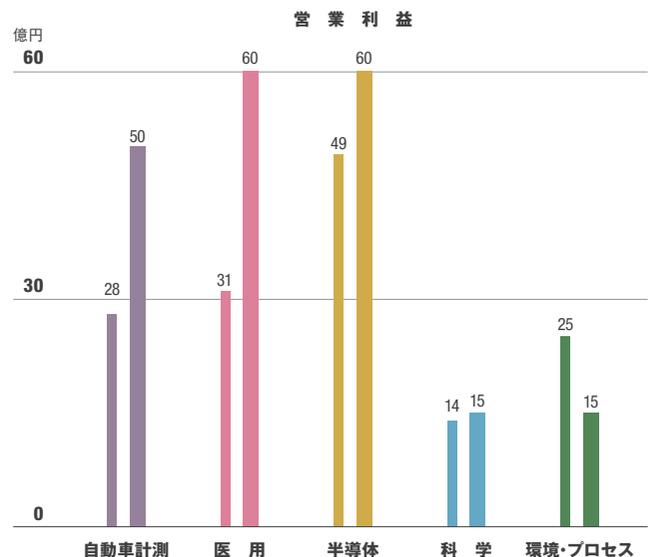
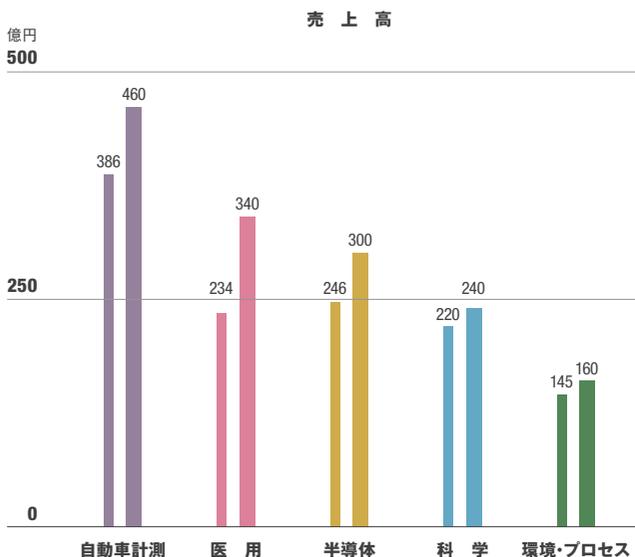


2010 ▶ 2015

医用の成長でバランス経営を進化



中長期経営計画の進捗状況 左：2011年実績 右：2015年計画



One Company・マトリックス経営の完成をめざして

米州の組織再編による事業拡大加速

2012年1月に米国およびブラジルの子会社において組織再編を実施。事業会社を2社に統合した上で在米持株会社であるホリバ・インターナショナル社の傘下にまとめました。米国では、ホリバ・インターナショナル社の傘下子会社4社をホリバ・インストルメンツ社に統合し、米国内の事業体制を集約しました。分析・計測分野の最大市場とされる北米地域で、事業の効率化と投資判断の迅速化を図り、営業・サービス力を高めて市場シェアをさらに拡大していきます。

ブラジルでは、HORIBAの医用事業の中核をなすフランスの子会社ホリバABX社の現地子会社をホリバ・インターナショナル社の傘下に編入し、ホリバ・ブラジル社に名称を変更しました。経営判断のスピードを高め、現在ブラジルにおいてトップシェアを誇る、中・小型自動血球計数装置などの医用事業を拡大するとともに、成長が期待される自動車計測事業や科学事業においても、今後の事業展開に備えた整備を進めます。

事業会社を、5社⇒2社に統合 在米持株会社のもとに集約

再編前 5社

ホリバ・インターナショナル社

- ① ホリバ・インストルメンツ社
- ② ホリバABX社
- ③ ホリバ／エステック社
- ④ ホリバ・ジョバンイボン社

ホリバABX社

- ⑤ ホリバABX社(ブラジル)

再編後 2社

ホリバ・インターナショナル社

ホリバ・インストルメンツ社
ホリバ・ブラジル社

重点実施事項 各事業セグメントにおける2011年の重要施策の進捗状況は以下の通りです。

セグメント	地域別の重点実施事項	
HORIBA Automotive Test Systems 自動車計測	 インド 拠点拡充(自動車計測・医用・環境事業)	 ドイツ MCTビジネスの組織改編
	 日本 試薬工場増築、2012年夏竣工予定 投資額：15億円予定(2011年：4億円)	 ブラジル 試薬工場拡張、2012年竣工予定 投資額：7億円予定(2011年：2億円)
	 中国(上海) 試薬工場新設、2011年2月オープン 投資額：3億円(2010年)	 インドネシア 駐在員事務所 2011年10月オープン
HORIBA Medical 医用	 インド 拠点拡充(自動車計測・医用・環境事業)	
	 中国(北京) 合弁会社北京ホリバメトロン設立 半導体事業(マスフローコントローラー)の生産拠点	台湾 子会社設立(従前は支店) 半導体事業中心
HORIBA Semiconductor 半導体	 フランス 研究開発棟の新設、2012年秋竣工予定 投資額：20億円予定(2011年：11億円)	
HORIBA Process & Environmental 環境・プロセス	 ベトナム 駐在員事務所	 インド 拠点拡充(自動車計測・医用・環境事業)

特集

中長期 経営計画での 注力事業

Medical

医用システム機器部門

医用システム機器部門の売上高・営業利益

	売上高	営業利益
2011年実績	234億円	31億円
2015年目標	340億円	60億円

2011年2月に発表した2015年を最終年度とした中長期経営計画の中で、特に注力する事業として様々な投資を進めています。

地域別の特徴や戦略について紹介します。

成長の牽引役としての医用事業

- 1 競争力の高い中・小型血球
計数装置の世界展開
- 2 試薬の
グローバル生産拡大
- 3 北米・アジアでの
販売強化

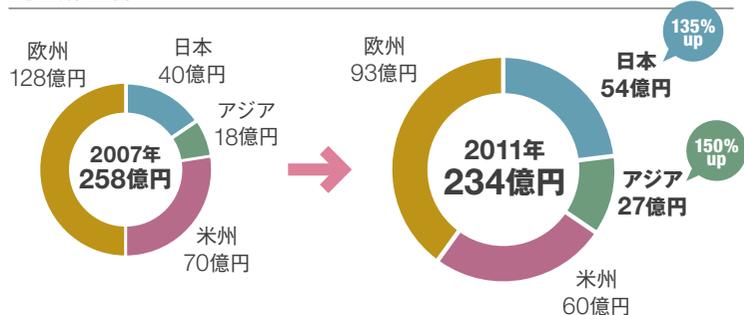
事業概況についてはP19-20をご参照ください

地域別の売上高推移

7年前の地域別の売上高と比べると、アジアと日本の着実な成長がわかります。市場そのものの拡大に加え、地域のニーズにマッチした製品展開が功を奏し、売上高が増加しました。

欧州と米州については、為替の円高影響が主要因で減収となっていますが、現地通貨ベースでの売上高は増加しています。

地域別売上高



参考 為替換算の影響：2007年は対ユーロの平均為替レートは161円。仮に2011年もユーロ161円であれば欧州の売上高は135億円になります。実際には円高により42億円目減りしています。これを全体に置き換えると、2011年の合計売上高は276億円となります。

HORIBA医用事業の歴史

	堀場製作所	ホリバABX
1977年～	尿中イオン濃度計 SERA開発開始	
1983年	SERA発売	ABX社設立 (パリ)
1987年	HORIBAがABX社と提携 (日本でのビジネス開始)	
1996年	HORIBAがABX社を買収	
1997年	北米販売拠点・ブラジル拠点設立	
2004年	タイ販売拠点設立	
2008年	フランス新試薬工場稼働	
2011年	インドネシア駐在員オフィス 熊本県阿蘇工場試薬工場拡張工事着工 ブラジル試薬工場拡張工事着工 中国(上海)試薬工場	

地域別特色

製品開発と試薬供給の拠点である欧州(フランス)を中心に、日本の独自技術を合わせ、グローバルに競争力のある製品供給を行っています。

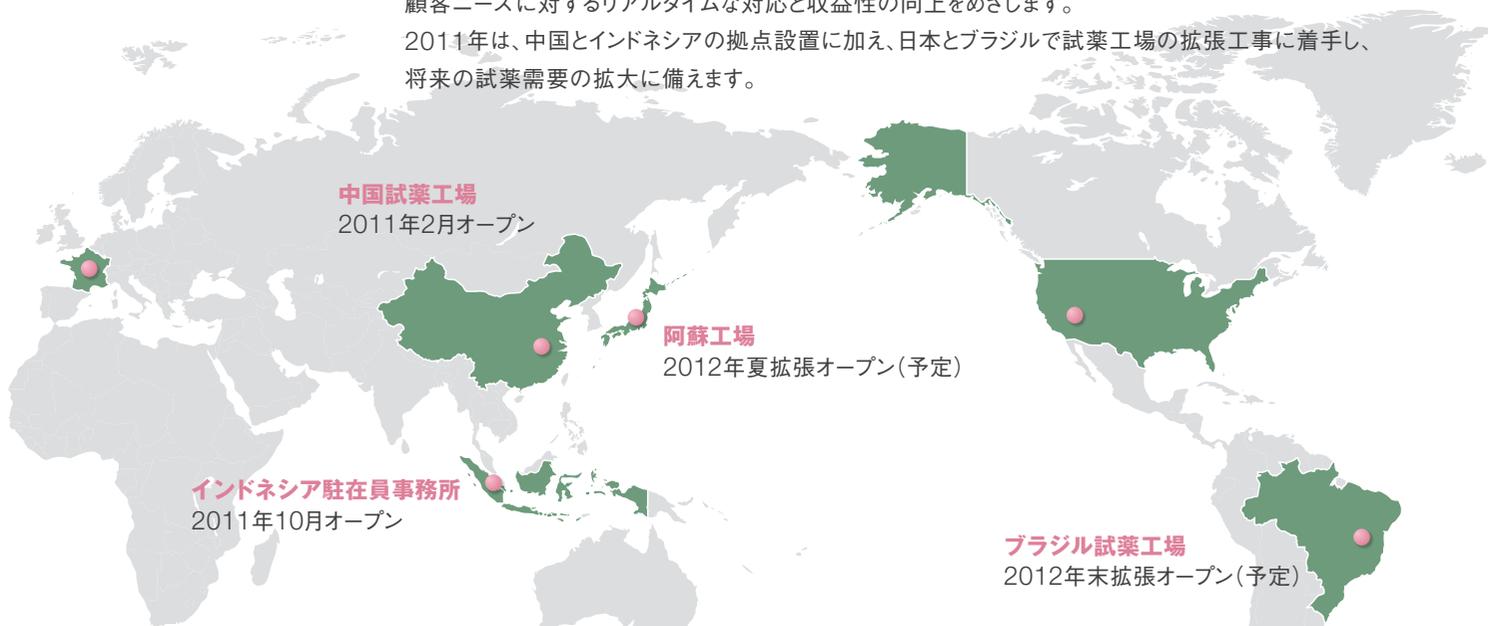
医用市場の最大市場である米国や、今後、市場の成長が期待されるアジアでの拡販も積極的に進めます。

地域	市場規模	シェア*	市場の成長性	主力装置	特徴	HORIBAの重点施策
欧州	500億円	19%	→	小～大型血球計数 生化学分析装置	研究開発拠点 大規模試薬工場	
米州	900億円	7%				
北米	—	—	→	小～大型血球計数	巨大市場	販社コネクション再構築 OEMビジネス拡充
中南米 (ブラジル)	—	30%	↗	小～中型血球計数	1997年進出で高シェア維持 病院数増加で市場拡大中	試薬工場の拡張により、 試薬の効率供給と利益率UPをめざす
日本	250億円	20%	→	小型血球計数 血糖値測定装置	CRP同時測定装置で高収益 開業医市場で高シェア	阿蘇工場の試薬生産能力倍増 動物用血球計数装置投入 血糖値測定装置の直販化
アジア(日本除く)	—	17%				
中国	250億円	—	↗	小～中型血球計数	大病院での小型製品市場成長 オリジナル試薬採用率UPが課題	試薬工場完成(2011年2月)で 試薬の利益率UPをめざす
その他 アジア	160億円	—	↗	小～中型血球計数	病院数増加で市場拡大加速	インドネシアに駐在員事務所を開設。 販社サポートを強化。
合計約2,000億円						※当社推定値

グローバル展開加速

消耗品である検査試薬は大量消費地で生産を行うことにより、運送・在庫管理コストの低減を図り、顧客ニーズに対するリアルタイムな対応と収益性の向上をめざします。

2011年は、中国とインドネシアの拠点設置に加え、日本とブラジルで試薬工場の拡張工事に着手し、将来の試薬需要の拡大に備えます。



製品開発 試薬工場

フランス、日本
フランス、日本、中国
ブラジル

販売拠点

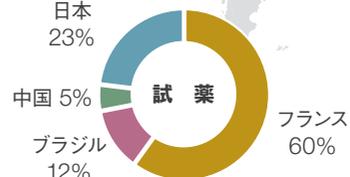
欧州各国、日本、アメリカ
ブラジル、中国、タイ
インド、インドネシア

生産拠点の グローバル化

日本
23%



日本
23%



CFOメッセージ

成長投資と株主還元を両立します

資本政策の原則

HORIBAの資本政策の原則は以下のとおりです。

利益成長に連動した配当の実施

基準配当性向を継続：堀場製作所個別純利益 × 30%

資金需要に応じ、「自己資本比率、資本コスト、金利、格付け」などを考慮し最適な資金調達方法を選択

高いROEの実現

中長期経営計画では2015年に11%以上を目標

利益成長と連動した配当政策の実施

日本の上場企業では最も早く1978年に配当性向（個別純利益の30%）をベースとした株主配当政策を導入し、以来33年間にわたり継続しています。

財務活動に関する考え方

HORIBAは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。2011年末の手許流動性は407億円で、現金及び現金同等物を357億円、各銀行とのコミットメントライン未使用枠を50億円保有しており、将来のM&Aなどの準備資金と考えています。

常務執行役員 財務本部長

橘川 温（きっかわ すなお）

1974年堀場製作所に入社。1982年ホリバ・インスツルメンツ社（米）に出向、1988年米国より帰任後、1996年堀場製作所経理部長、2007年常務執行役員に就任。経理業務のグローバル化や国際会計基準への対応に従事。現在は常務執行役員 財務本部長としてグループ内の資本政策や管理業務の効率化に注力。

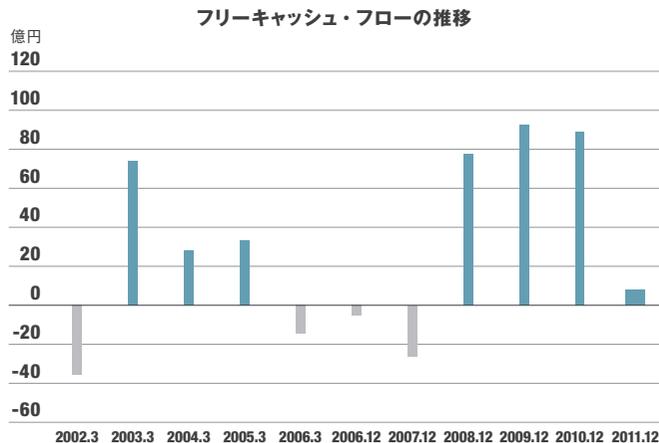


フリーキャッシュ・フローの推移

2005年9月のMCTビジネス買収や、2006年から2007年にかけてのERP導入に伴う設備投資などによりフリーキャッシュ・フローは3年間マイナスが続きました。2008年以降は、景気減速の影響で業績が悪化する中、コスト削減による利益確保や在庫削減などの効果から資産圧縮が進み、4年連続でプラスに推移しています。

2011年は、2010年の増益による税金支払額の増加、フランスでの開発センター新設工事着工や医用システム機器部門による試薬工場新設・増強などにより設備投資が増え、8億円のプラスにとどまりました。

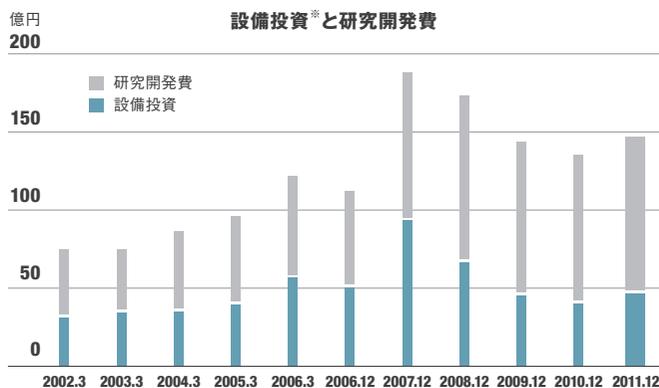
フリーキャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計



成長のための継続投資

HORIBAは、生産設備への投資をはじめ、研究開発投資、人財への投資を、好況・不況にかかわらず継続して行っています。その結果、特に不況期からの回復期に各分野でシェアを大きく伸ばし、事業の拡大につなげてきました。

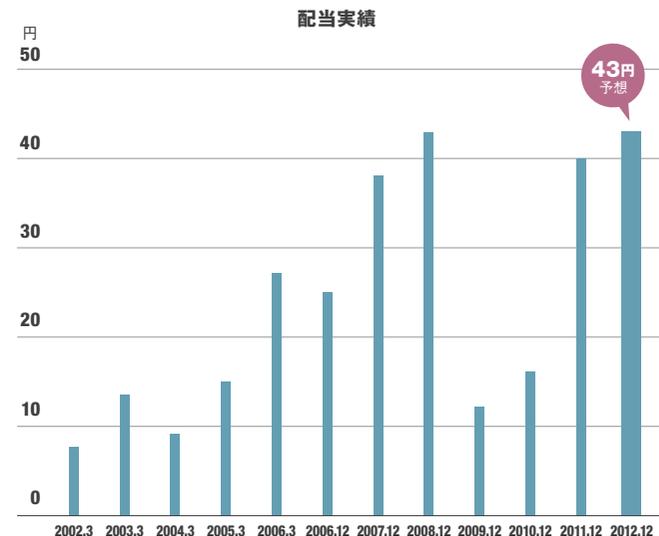
※設備投資は、有形固定資産と無形固定資産の合計です。



過去11年の配当実績

2008年のリーマンショック後の景気後退により、堀場製作所の中心事業である自動車計測システム機器部門の収益性が悪化したことなどから、2009年・2010年の配当実績は13円・17円と落ち込みましたが、2011年は、主に堀場製作所の自動車計測システム機器部門、医用システム機器部門及び環境・プロセスシステム機器部門の増益などから、23円増配の40円配当とさせていただきます。

2012年の業績は、自動車計測システム機器部門などでの円高影響による収益性悪化や、環境・プロセスシステム機器部門の減収予想など、厳しい想定をしていますが、配当につきましては、2013年に堀場製作所が創立60周年を迎えることから10円の記念配当を実施し、43円（普通配当33円＋記念配当10円）への実質増配を計画しています。

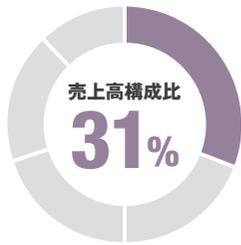


事業部門別・地域別概要

事業部門別概要

Automotive Test Systems

自動車計測システム機器部門



セグメントリーダー
 ① 中村 博司
 ② Jean Pierre Surin (フランス)



自動車開発の現場を強気にサポート

世界各国の認証機関で採用され世界シェア80%*を有するエンジン排ガス計測システム、事業買収により製品ラインアップに加わった自動車開発用計測装置を、自動車産業などの研究開発・品質管理の現場に提供しています。これらは、ハイブリッド、ディーゼル、バイオ燃料など低燃費をめざした新エンジンの開発に加え、電気自動車の開発にも不可欠で、今後さらなる拡大を予想しています。

*当社推定

主なリスク要因

世界の自動車産業の研究開発投資の変動

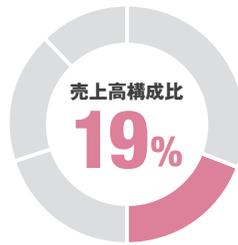
主要製品 エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、ドライブレコーダー

主要顧客 自動車メーカー、オートバイメーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場

製品用途 新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

Medical

医用システム機器部門



セグメントリーダー
 ① 奥 成博
 ② Bertrand de Castelnaud (フランス)



巨大な安定成長市場に積極的に製品展開

全世界で2兆円を超える検体検査市場において、主に血液検査機器と検査時に使用される検査試薬を販売しています。検査試薬の販売で収益を上げる事業モデルであり、特に小規模な病院・検査センターや開業医、手術室などPOCT (Point of Care Testing: 患者に近い医療現場での迅速検査) 市場に特色のある中・小型血球計数装置を投入し、検査試薬販売拡大につながる事業展開を積極的に行っています。

主なリスク要因

各国の医療保険制度変更による収益性の変動

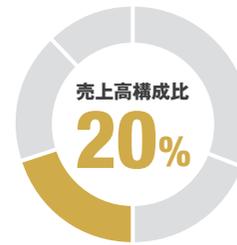
主要製品 血液検査装置 (血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)

主要顧客 検査センター、中小病院、開業医

製品用途 健康診断、病気診断

Semiconductor

半導体システム機器部門



セグメントリーダー
 ① 小石 秀之
 ② Dale Poole (アメリカ)



半導体製造プロセスの歩留り向上に貢献

変動は大きいものの高成長を続けている半導体産業において、半導体・太陽電池・LED (発光ダイオード) などの製造工程で使用されるガス・液体の流量制御装置 (マスフローコントローラー) と各種モニタリング装置を中心に事業展開しており、歩留り向上や加工技術の微細化などの技術進化に対応するソリューションを提供しています。

主なリスク要因

半導体産業の景気変動 (シリコンサイクル) による需要の急激な変化
太陽電池など新エネルギーへの投資動向

主要製品 マスフローコントローラー、薬液濃度モニター、半導体異物検査装置

主要顧客 半導体製造装置メーカー、半導体デバイスメーカー、洗浄装置メーカー

製品用途 半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

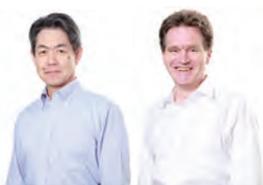
Scientific

科学システム機器部門



セグメントリーダー

① 佐竹 司
② Michel Mariton
(フランス)



分析・計測技術の創出と ビジネスを両立

500種類以上の製品を最先端科学技術分野に販売しています。対象は主にそれぞれの専門市場(ニッチ市場)であり、高レベルの分析技術ノウハウと顧客サポート体制をベースに高いシェアを獲得しています。また、基礎技術開発を通じて、他の事業部門へ新たな分析・計測技術を供給する役割を担っています。

主なリスク要因

各国政府機関などの投資動向
各種環境規制動向による需要変動

主要製品 pHメーター、粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング

主要顧客 製造業、国家研究機関、大学、官公庁

製品用途 研究開発、製品品質検査、犯罪捜査

Process & Environmental

環境・プロセスシステム機器部門



セグメントリーダー

① 中村 忠生
② Peter DeBarber
(アメリカ)



環境規制分野に 各種分析・計測機器を提供

世界各地の環境保全のため、様々な分野へ環境計測ソリューションを提供しています。産業の発展を計測技術で支えるプロセス計測技術の提供とあわせた両分野を事業の両輪とし、安心・安全を確保し、人々の健康を支えます。

主なリスク要因

各種環境規制動向による需要変動

主要製品 煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置、環境放射線モニター

主要顧客 製造業、官公庁、電力会社

製品用途 排水・排出ガス測定、環境汚染調査

地域別概要



日本

- ・研究開発用、環境規制関連を中心に高シェア、安定成長
- ・熊本県阿蘇工場において医用システム機器部門の試薬工場増強

アジア

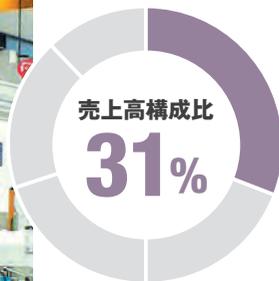
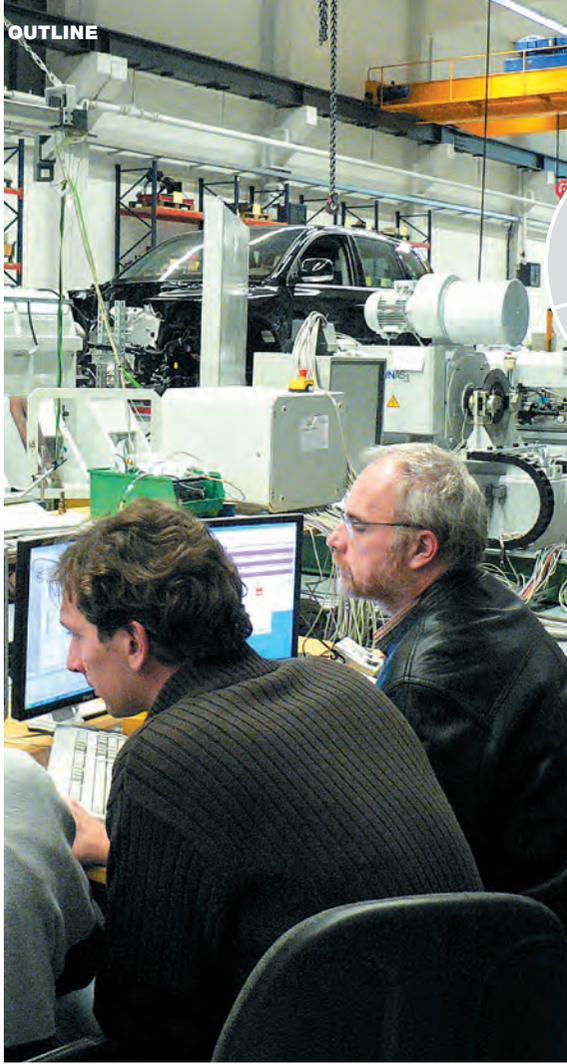
- ・中国やインド、東南アジアにおいて高成長期待
- ・自動車計測、医用、環境・プロセスなど先進国でのノウハウを積極展開

米州

- ・世界の分析計測機器需要の40%を占める主要市場であり、シェア拡大の余地は大きい
- ・HORIBAテクノロジーセンターを拠点に競争力強化へ
- ・医用・半導体分野の製品開発と販売力強化に注力
- ・ブラジルにおいて医用システム機器部門の試薬工場増強

欧州

- ・欧州における企業買収と事業買収効果で売上増加
- ・ヨーロッパでの製品開発の中核としてパリに開発センターを開設予定(2012年)



Automotive Test Systems

自動車計測システム機器部門

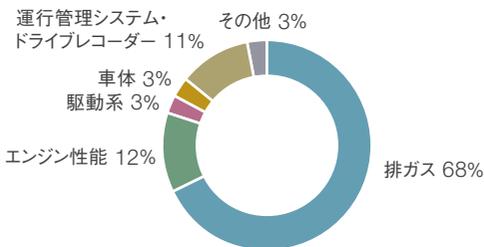
世界シェアNo.1のエンジン排ガス計測システム「MEXA」

1964年のMEXA第1号機の誕生以来、HORIBAはエンジン排ガス測定分野のパイオニアとして、時代と共に変化する自動車開発の要求に応じた最新の技術をグローバルに提供してきました。多くの国の国家認証機関や世界の主要自動車メーカーで採用され、その性能とサービス面の信頼性により世界シェア80%^{*}を占め、業界トップの地位を築いてきました。これまで、お客様のもとにお届けしたMEXAシリーズは累計8000台以上。2012年には、これまで培ってきた技術の集大成となる新製品「MEXA-ONE」を発売します。ディーゼルやバイオ燃料など燃料の多様化や、建機や船、汎用エンジンといった測定対象の多様化にも対応し、これからも自動車開発をサポートし続けます。 ※当社推定

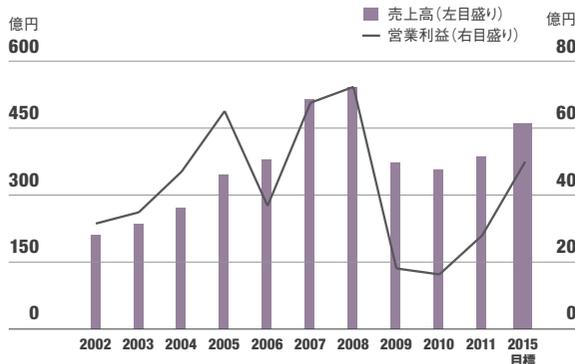
2012年：自動車産業の投資回復

2011年は、アジア諸国での各国自動車メーカーによる投資が拡大したことや、日本・欧州・米州においても投資の回復が見られたこと、自動車運行管理システムでの大口案件の出荷があったことなどから増収増益となりました。2012年は、世界各地で実施される燃費規制や、2014～2015年に強化が予定されている排ガス規制対策により、各国自動車メーカーの投資意欲はさらに盛り返すと予想しています。

■事業別内訳



■売上高・営業利益



■地域別内訳



ハイブリッドカー (HV)、プラグインハイブリッドカー (PHV)、電気自動車への対応力

電気自動車元年とも言われる2011年は、各国各メーカーから電気自動車やPHVが発売されました。今後、自動車メーカーでの開発投資の一部はこれら電気自動車などの開発に使われると予想されます。HORIBAは、効率の良い駆動系統や車体設計、空力性能の評価に重要な計測装置など、自動車開発全般の計測に必要な製品提供をしています。この分野は、電気自動車の開発においても重要であり、日本や欧米でのシェア拡大、新興諸国での新たな需要拡大により、事業拡大と収益性の改善をめざします。

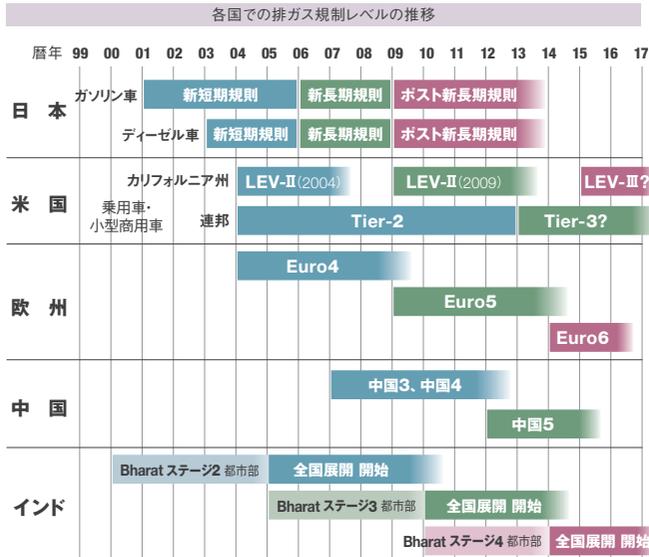
一方で、エンジンとモーターやバッテリーを併用するHVやPHVの開発においては、新しい排ガス計測手法が必要となります。また、新興諸国において自動車の普及が加速している中、現地での開発ニーズの高まりが予想され、排ガス計測システムの需要は拡大すると考えています。

HORIBAの自動車関連事業の展望

世界シェア80%の排ガス測定装置で培った自動車会社との信頼性をMCTビジネスにフル活用することで成長

事業領域	ガソリン・ディーゼル	ハイブリッド	電気	市場規模 (億円)
排ガスビジネス	排ガス分析			400
MCT ビジネス	エンジン性能テスト			1,000
	駆動系テスト			300~
	車体・風洞実験・ブレーキテスト			150
	モーター・バッテリーテスト			
HITビジネス 運行管理システム ドライブレコーダー	安全性・快適性・ITS			

自動車関連規制の動向

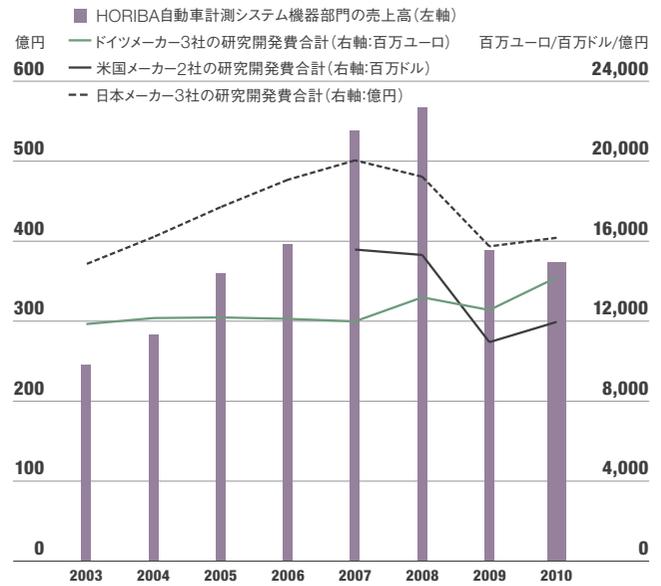


出典：経済産業省資料、環境省、日本自動車工業会レポートなどから当社調べ



出典：経済産業省資料、日本自動車工業会レポートなどから当社調べ

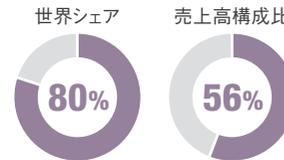
世界主要自動車メーカーの研究開発費とHORIBA自動車計測システム機器部門売上高の比較



出典：各社開示資料より当社調べ

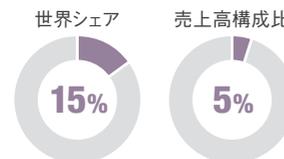
主要製品とマーケットシェア

エンジン排ガス測定装置



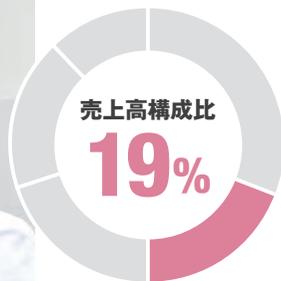
エンジン排ガス中の化学成分を広い濃度範囲にわたって同時かつ連続的に測定する装置です。自動車産業などにおける研究開発や製品検査で幅広く利用されています。

駆動系テストシステム



エンジンやモーターの動力をタイヤに伝えるトランスミッション等の駆動系は、自動車にとって非常に重要なパーツです。HORIBAの駆動系テストシステムは、最新のシミュレーション技術を用いて、駆動系のすべての試験に対応可能です。あらゆるアプリケーションにフレキシブルなシステムを提供できることがHORIBAの強みです。

注：各製品のマーケットシェアは当社推定値



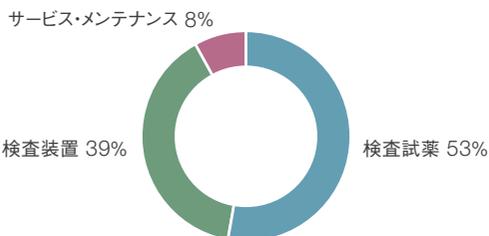
Medical

医用システム機器部門

消耗品販売による安定的なビジネスモデル

医用システム機器部門のビジネスモデルは、血液検査装置など医用検査機器の累積設置台数を増やすことで、検査時に使用される消耗品（検査試薬）の販売増により安定した収益確保をめざすものです。人の健康に直結する分野へ製品を展開しているため、一般産業向け製品に比べて景気悪化による影響が限定的という特徴があります。また、製品の開発・生産拠点をフランス・日本に設けているため、為替リスクを分散できていることが強みです。

事業別内訳



売上高・営業利益



地域別内訳



2012年：国内堅調維持

アジアへの積極展開で販売拡大をめざす

2011年は、2008年末に日本市場に投入した新製品の設置台数が順調に増加したこと、ユーロ安によりグループ会社であるホリバABX社（仏）製品の競争力が向上したことから、利益率が改善し増益となりました。

2012年は、引き続き国内での新製品の設置台数増加と、中国・インド・東南アジアなど新興国市場への積極展開で販売拡大をめざします。

事業拡大の基盤整備

医用システム機器部門の重要な収益回収モデルである検査試薬については、近い将来に大きな成長が予想される中国・インド・南米・東南アジアなどの大量消費地で生産を行い、運送・在庫管理コストの低減を図り、顧客ニーズへのリアルタイムな対応と収益性向上につとめます。2011年には、ブラジル・中国・日本において試薬工場の能力増強工事に着手し、早期の稼働により収益性改善をめざします。また、日本での戦略製品である「血球計数CRP^{*}計測装置」を中国などアジア諸国へも展開し、シェア拡大と収益性の向上をめざします。

*CRP：C-Reactive Proteinの略。体内に炎症がある場合に生産されるタンパク質の一種。

中長期経営計画での取り組みについては、特集(P11-12)をご参照ください。

検査カテゴリー別の事業展開

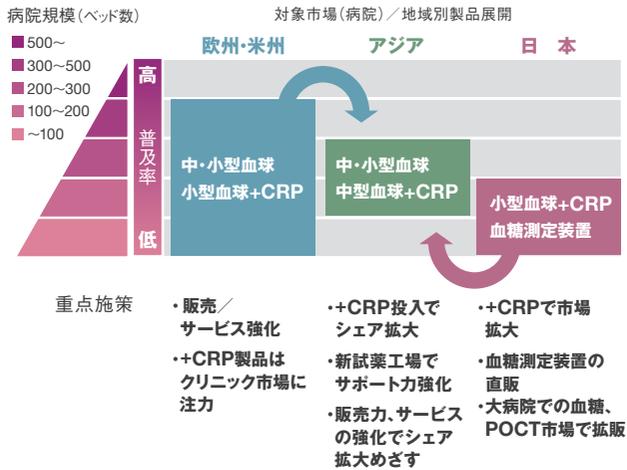


※POCT(Point of Care Testing): 開業医、専門医の診察室、病棟および外来患者向け診療所など「患者に近いところ」で行われる検査の総称。

HORIBAが強みを持つ領域

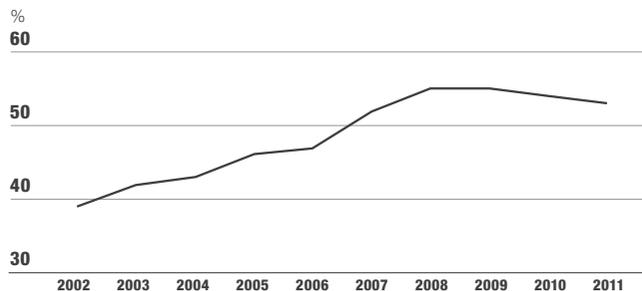
検体検査市場における製品展開

グローバルに強みのある中・小型血球計数装置を中心にPOCTニーズを把握しマーケットシェア拡大を図ります。



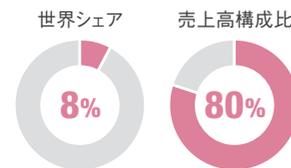
検査試薬売上高構成比率の推移

製品設置台数の増加により検査試薬の売上高比率は上昇してきました。現在は50~55%前後で安定推移しています。



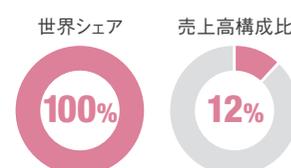
主要製品とマーケットシェア

自動血球計数装置



人間や動物の健康状態の測定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球の個数をはじめ、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。

血球計数CRP計測装置



世界で初めて、血球とCRPの同時測定を実現。CRPは、体内に炎症がある場合に生産されるタンパク質の一種で、血球と同時に測定することで、より迅速で信頼性の高い感染症診断が可能となります。

注: 各製品のマーケットシェアは当社推定値



Semiconductor

半導体システム機器部門

新市場・新アプリケーションに対応可能な製品力

世界シェアNo.1 (47%[※]) を誇る半導体製造装置の主要コンポーネントであるマスフローコントローラーや、半導体ウエハ洗浄工程に用いられる薬液濃度モニターなど、多分野に製品を展開しています。ますます微細化する製造プロセスでの生産性向上や高性能化に応える高機能製品を提供し、さらなるシェア拡大をめざします。

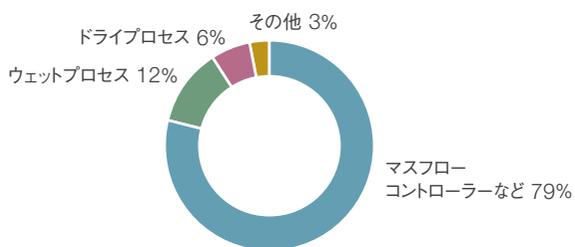
※当社推定

2012年：生産能力拡大により需要増加に対応可能

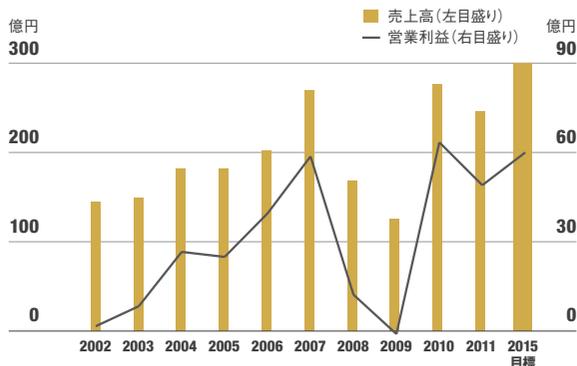
2011年は、前半は、シリコン半導体やLED（発光ダイオード）などの製造装置メーカーの生産拡大により、マスフローコントローラーや薬液濃度モニターの販売が好調に推移しましたが、年後半は、顧客の生産調整などの影響により販売が急速に減少しました。

2012年は、2011年末に回復基調となったシリコン半導体向けを中心に緩やかな回復が続くと見込んでいます。ただし、円高や販売価格下落が収益性を圧迫するため、営業利益率は悪化すると予想しています。

事業別内訳



売上高・営業利益



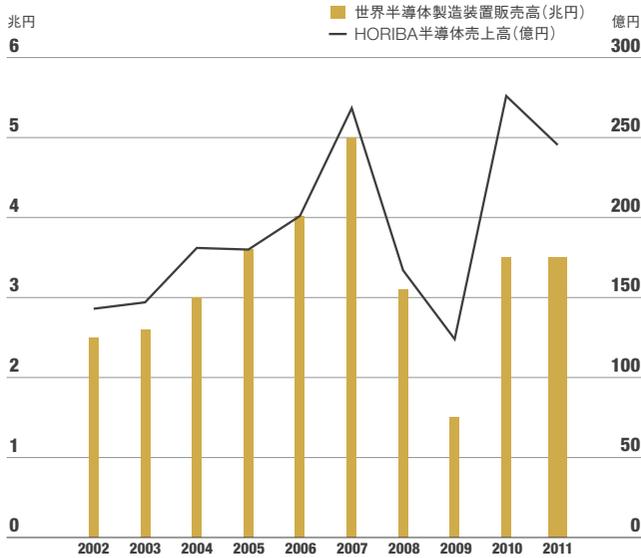
地域別内訳



グローバル市場からの厚い信頼でアジアに拡大

サービス面でのHORIBAの強みはアジア地域でのサポート力です。半導体製造装置メーカーだけでなく、太陽電池やLEDの製造装置メーカー、半導体デバイスメーカーからの信頼をさらに高め、今後拡大する需要に対して、より一層高品質を追求することでアジア地域でのシェア拡大をめざします。また、中国（北京市）に設立した合弁会社、北京ホリバメトロン社でのマスフローコントローラーの生産本格化により、価格競争力のある新製品を投入し、需要が拡大しているアジア地域でのポジション確立をめざします。

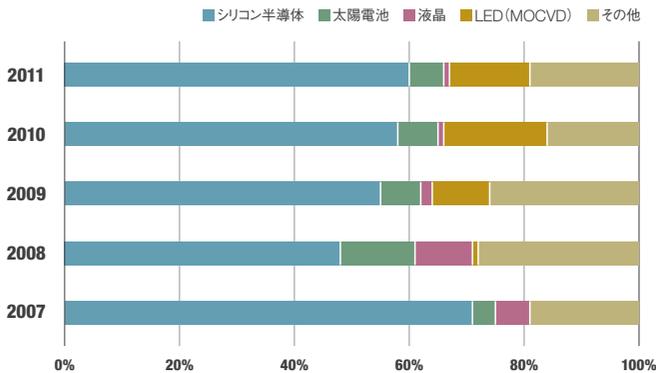
**世界の半導体製造装置販売高と
HORIBAの半導体事業の売上高の比較**



HORIBAのマスフローコントローラーの世界シェアの推移



マスフローコントローラーの用途別売上高比率の推移



シリコン半導体向けが中心で、2008年には太陽電池向け、2009年にはLED向けの比率が拡大しました。

2011年は、シリコン半導体向けの回復が見られたものの、特に年後半に調整局面に入った太陽電池とLEDの比率が下がりました。中期的には太陽電池・LED向けの成長を期待しています。

シリコン半導体

微細化プロセスでのシェア拡大をめざす。

LED

LEDの製造プロセスで使用されるMOCVD[※]装置に採用拡大。LED生産高増加により2009年に急成長したが、2011年後半から生産調整局面が続く。

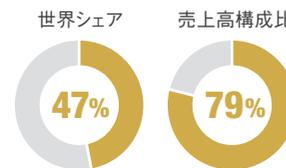
太陽電池

太陽電池の需要拡大により2009年に成長。LED向けと同様に生産調整局面が続く。

※有機金属気相成長法 (MOCVD[Metal Organic Chemical Vapor Deposition]): 原料に有機金属やガスをを用いた結晶成長方法とその装置のことをさす。LEDの製造に用いられる。

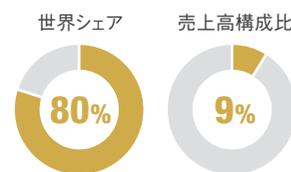
主要製品とマーケットシェア

マスフローコントローラー



成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器で、高品質な半導体やLED製造のカギとなるコンポーネントです。

薬液濃度モニター



半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニターで、洗浄液の無駄を省きプロセスの最適化および生産ラインの歩留り向上に貢献しています。

注: 各製品のマーケットシェアは当社推定値



Scientific

科学システム機器部門

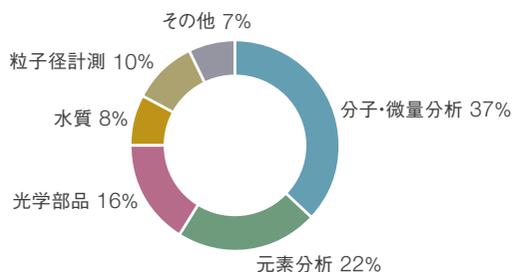
ナノレベルの測定技術で 多彩なデータ解析のソリューションを提供

基礎研究分野で求められる微小領域の分析では、ナノレベルの分子や原子の動きが注目されています。多彩なデータ解析のソリューションを提供することで、未知の領域へ挑む最先端の研究を支援し、その成果から未来のハイテク製品や新素材が生み出されます。さらに研究開発分野以外でも、薬品・食品・電子部品の異物検査や不良解析、犯罪捜査、考古学分野などに、HORIBAの分析装置が幅広く活用されています。

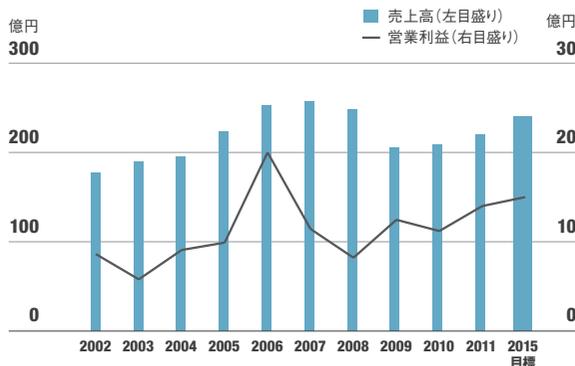
2012年：新興国市場での需要増加と一般産業向けの回復

2011年は、世界各国での政府財政支出拡大による大学・研究機関などでの需要増加により、ラマン分光分析装置などの販売が増加しました。為替のユーロ安により、フランスで開発・生産する製品の価格競争力が増した一方で、為替の円高水準での推移により日本国内で生産する製品群の収益性が悪化しました。2012年は、欧州やアジアでの政府関連支出の削減懸念や円高による減収を予想するものの、日本国内においては、政府関連の需要拡大や民間企業向けの需要回復が期待され、堅調な推移を見込んでいます。

■事業別内訳



■売上高・営業利益



■地域別内訳



次世代エネルギーに関する基礎開発や HORIBAの他事業部門までをサポート

次世代自動車の基幹部品としても注目を集めるリチウムイオン二次電池や、レアメタルなどの有機・無機材料の解析・基礎研究などにおいて、ホリバ・ジョバンイボン社（仏）のグレーティング（回折格子）や蛍光分光分析装置、ラマン分光分析装置など、世界シェアの高い製品群の需要が拡大しています。BRICs^{※1}市場での規制や政府投資の拡大も予想され、さらなる販売増とシェア拡大をめざします。

また、科学システム機器部門の製品化のみに留まらず、基礎技術開発にも積極的な投資を継続し、HORIBAの他の事業部門へ新たな技術を提供する役割も担っています。

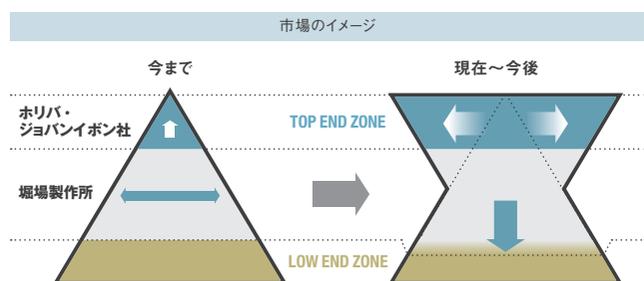
※1 BRICs：経済発展が著しいブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合わせた4ヶ国の総称

ターゲットとする市場

HORIBAの科学システム機器部門の多くの製品群は、その時々最先端技術の研究・開発の現場で力を発揮してきました。現在、ターゲット市場として注力するのは、以下の4分野。企業の研究機関から大学など学術関連向けまで幅広く製品展開をしています。

ターゲット市場	アプリケーション	堀場製作所				ホリバ・ジョバンイボン社				
		pHメーター	粒子径計測装置	X線分析装置	金属分析装置	回折格子(グレーティング)	ラマン分光分析装置	蛍光分光分析装置	エリブンメーター	GDS
有機系素材解析	・有機EL照明 ・燃料電池用電解液	●	●		●	●	●	●	●	●
無機系材料解析	・炭素材料 ・金属材料(希少金属)	●	●	●	●	●	●	●		●
リチウムイオン二次電池	・正/負極材料、セパレーター電解液	●	●	●	●	●	●	●	●	●
創薬・バイオ	・創薬基礎研究から品質評価 ・製剤の組成マッピングなど	●	●	●		●	●	●		

事業展開のイメージ (堀場製作所とホリバ・ジョバンイボン社のシナジー)



ホリバ・ジョバンイボン社は、よりTopEndでのアプリケーション拡大をめざし、大学などアカデミックな分野にターゲットを絞った事業展開を行ってきました(白矢印)。
堀場製作所は、一般産業向けなどのミドル市場での製品展開の拡大を進めてきました(青矢印)。

堀場製作所とホリバ・ジョバンイボン社の技術を融合した製品展開を加速し、TopEndからLowEndまで製品展開を加速させます。

TOP END ZONE市場の拡大

- ・BRICs諸国での先端技術投資(政府投資)の拡大による市場拡大
- ・一般産業のミドルエリア(企業の開発部門)への展開拡充

LOW END ZONEへの展開

- ・堀場製作所製品を中心に機能を簡略化した製品などLOW ENDへの展開加速

開発体制

フランスで竣工予定の研究開発センターを活かし、エコール・ポリテクニク*との共同研究など欧州での開発強化はもとより、日本においても学術関連セクターとのコネクションを強化し、ハイエンド需要の拡大に対応できる製品ラインアップの拡充をすすめます。



* エコール・ポリテクニク…フランス最高クラスの技術系学術機関。

主要製品とマーケットシェア

ラマン分光分析装置

世界シェア



売上高構成比



ラマン分光法は、物質の化学組成の同定や分子構造の解析に有効で、近年は様々な分野の最先端研究において注目を集めています。しかし、ラマン散乱光の強度は非常に微弱なため、高感度で最適化された光学設計が必要とされます。光学関連技術に優れた実績を持つホリバ・ジョバンイボン社は、各種のラマン分光分析装置を開発し、常に最高の性能を追求しています。

pHメーター

日本国内シェア

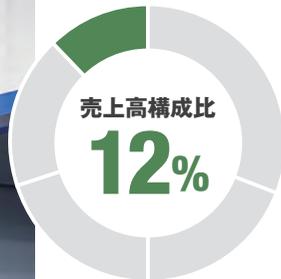


売上高構成比



HORIBAが国内初のガラス電極式pHメーターの開発に成功して以来、常にpHメーターのトップブランドとして評価されています。研究を支援する卓上型から河川・地下水・排水などのフィールド測定対応まで、お客様のニーズに応える充実した製品ラインアップを揃えています。

注：各製品のマーケットシェアは当社推定値



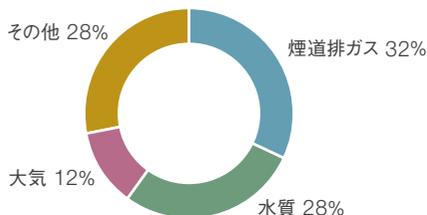
Process & Environmental

環境・プロセスシステム機器部門

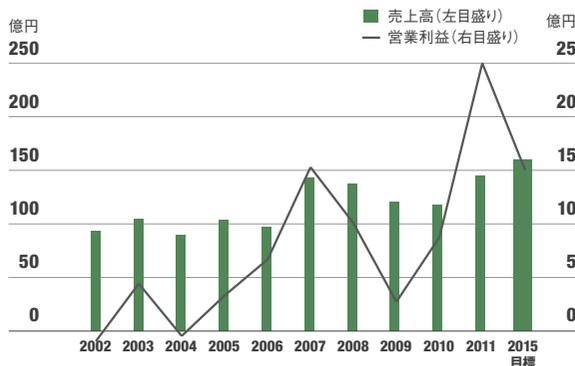
地球環境と新エネルギー産業の発展を支える事業

HORIBAは大気・水・土壌に幅広く対応する分析・計測機器をグローバルに供給しています。世界的に高まる環境負荷低減とプロセス監視の要求の中で、あらゆる産業の発展を支えています。電力・鉄鋼・化学・石油精製プラントなどエネルギー、重化学工業でのガス計測や工場排水監視に、また医療用水、半導体産業での純水管理や医薬品・食品・化粧品分野の各種水質の常時監視・制御において、重要な役割を担っています。環境放射線測定においても、HORIBAの正確な計測技術が安心の提供に貢献しています。

■事業別内訳



■売上高・営業利益



■地域別内訳



2012年：煙道排ガス分析装置と環境放射線モニターの需要トレンド注視

2011年は、国内において、東日本大震災後に火力発電所での煙道排ガス分析装置の需要が拡大し、環境放射線モニターの需要が急増したことにより、収益性が改善しました。

2012年は、前年に引き続き、国内での煙道排ガス分析装置や新製品を投入した水質計測装置の販売増による収益改善を期待するものの、環境放射線モニターの需要は不透明感が強いいため、現時点では減収減益を予想しています。

環境規制ビジネスでナンバーワンをめざす

1,500億円ともいわれる世界の環境分析装置市場において、日本・欧州・米州において培ってきたノウハウや経験を活かしビジネス拡大をめざします。また、HORIBAの創業事業であるpH計測技術を軸に、水質計測分野でさらなるシェア拡大を進めます。他事業で開拓した販売ルートの活用もHORIBAの強みであり、現地での設計・製造・販売サイクルを確立させ、売上高と利益の拡大を図ります。今後急速に拡大が見込まれるアジアなど新興諸国での環境分析装置市場において、HORIBAの特徴を活かした事業展開を進めます。

対象とする市場=環境規制市場 対象市場別事業展開



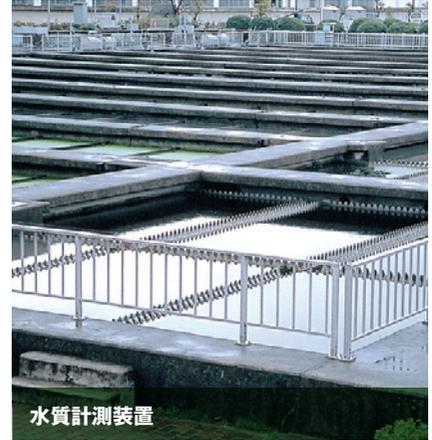
煙道排ガス分析装置

工場などのばい煙発生施設の排出ガス連続監視装置で国内トップシェアを獲得。多種多様なガスを連続測定するために不可欠なサンプリングシステムの応用設計力で高い評価を得ています。電力、石油化学、鉄鋼、製紙、食品、医薬など、様々な産業で活躍しています。



大気汚染監視分析装置

ppb^{*}レベルでの長期安定性と精度に優れた信頼性の高い分析計として、フィールドで高く評価を得ています。自治体や各企業による大気監視計測を目的として、世界50ヶ国以上で活躍しています。
※ ppb: parts per billion. 主に濃度を表す単位。10億分の1。

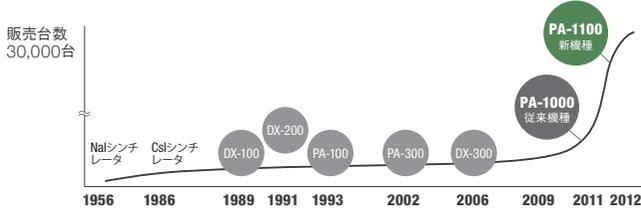


水質計測装置

水質の基本指標であるpHをはじめ、水質汚濁を監視するCOD(化学的酸素要求量)・全りん・全窒素測定装置など幅広いラインアップで水処理プロセスなどの水質計測に対応します。電力、ガス、石油化学、鉄鋼、製紙、食品、医薬など自治体や各企業での水質計測に高い評価を得ています。

放射線測定事業の歴史

HORIBAは、1956年にNaIシンチレータの結晶開発に成功。1986年には現在の製品に搭載されているCsI結晶を米国の大学向けに開発しました。1989年には、結晶生成技術の活用により科学技術庁(当時)と共同で放射線教育を目的とした放射線測定器の販売を開始。2012年2月に発売された最新モデルであるPA-1100まで20年に渡り、7世代の環境放射線モニターを供給しています。



環境放射線モニターPA-1100(ラディ)

くらしの中の環境放射線測定や、環境教育での放射線測定実験において、本格的なシンチレーション方式により、簡単に精度よくお使いいただける測定器です。2012年2月発売のPA-1100では、測定レンジを拡大。スマートフォンとの通信機能を搭載し測定データの自動記録が可能になりました。



仕様
希望販売価格: 155,400円(税込)
測定範囲:0.001~19.99マイクロシーベルト/時(μSv/h)

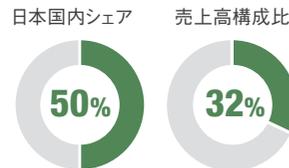
放射能簡易測定キット PA-K

土壌や食品の放射能を測定できる放射能簡易測定キット。環境放射線モニター収納スタンドと試料を入れるポウルで構成されており、放射能の量を表すベクレル値との相関を見ることが可能です。



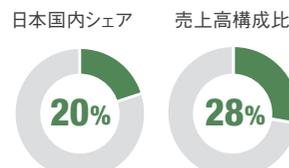
主要製品とマーケットシェア

煙道排ガス分析装置



火力発電所やゴミ焼却場などの煙道排ガスに含まれるNOx、SO₂、CO、CO₂、O₂を高感度・高精度に測定する装置です。1台でこれら5成分を同時に連続測定でき、50社以上がひしめく市場でトップクラスのシェアを獲得しています。

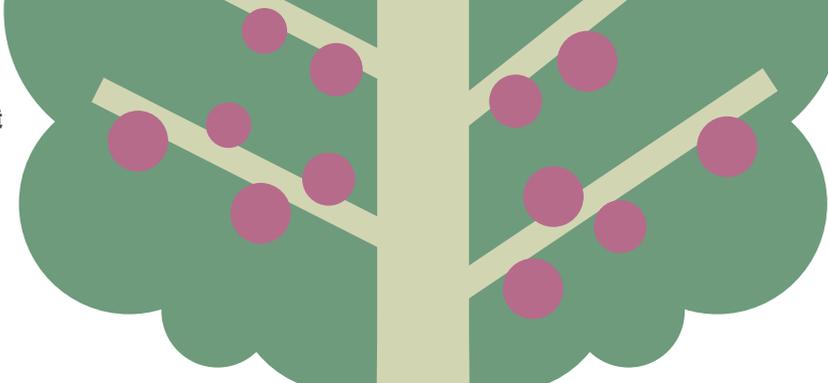
工業用水質計「H-1シリーズ」



半導体や食品工場などで使う純水から、上下水道や工業排水処理まで、広範囲に測定できる工業用水質計です。排水を浄化する工程での進捗確認や水処理装置の制御に活用されており、化学溶液中でも傷みにくいpH電極を開発し、電極交換などのメンテナンス頻度を減らす“タフさ”を強化しました。競争が激化する海外市場向けには、堀場アドバンステクノの水質計測機器とブランドを統一し、堀場製作所との強みを活かしながら顧客満足度の向上をめざしています。

注: 各製品のマーケットシェアは当社推定値

見えない資産による価値創造



果実：今期の利益

根：見えない資産／土壌：企業文化

見えない資産

財務諸表に 載らない資産

見えない資産の考え方

果実の数や収穫高も大切だが、根がしっかり伸びているかがもっと大切。

中長期経営計画の目標である、売上高1,500億円、営業利益率13%以上を実現するには、技術開発が最も重要な成長のドライバーとなります。技術開発はメーカーにとって価値創造の源泉であり、生命線です。技術力はメーカーの基礎体力であり、一時でもトレーニングを怠るとすぐに衰えてしまい、将来の景気回復時のダッシュ力がなくなってしまいます。

世界25カ国にグローバル展開するHORIBAでは、One Company・マトリックス経営の推進により、さらなるHORIBAブランドの向上につとめます。

人財

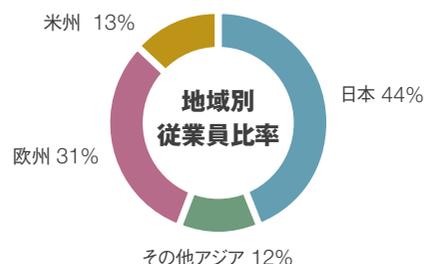
技術

お客様

組織力

ブランド

HORIBAは、積極的なM&Aにより、現在では従業員の56%が海外従業員となりました。これは、安価な労働力を求めて海外進出した結果ではなく、博士号をもつ人材など海外の優秀な頭脳を獲得してきたことによるものであり、日本企業では珍しいケースです。



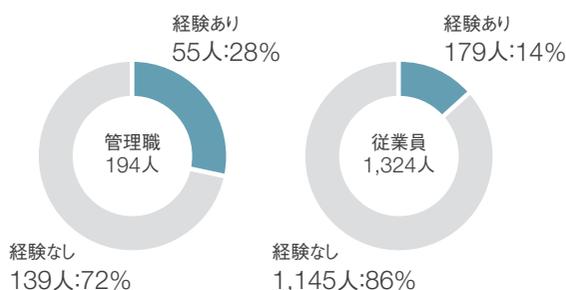
HORIBAは、お客様に高品質の製品・サービスを提供することによって、持続可能な社会の生活の質（QOL：Quality of Life）向上に貢献します。そのために、国内外のグループ会社やサプライヤーと連携し、品質向上に取り組んでいます。

売上高や利益などの数値目標の達成をめざすと同時に、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を約束する企業文化や人財、技術力といった「見えない資産」を大事に育成し、これらを包括する「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開していきます。

見えない資産による価値創造は、HORIBAの大きな経営テーマのひとつです。
 見える資産である毎年の果実(利益)や幹・枝葉(バランスシート)の状態はもちろん大切ですが、
 豊かな土壌(企業文化)にしっかりと太い根(見えない資産)を伸ばしていくことが経営の本質と考えています。
 経営が短期的な収益最大化に偏り、見えない資産への投資を怠っては、持続性のある成長と、
 企業価値の向上は実現できないと確信しています。

HORIBAの様々な見えない資産(海外展開の例から)

海外赴任経験者数 (堀場製作所。現在赴任中の者も含む)

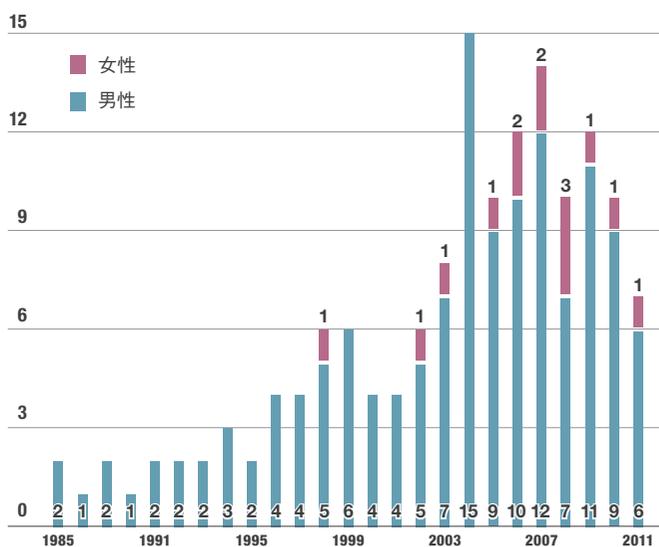


現在の海外赴任者数 (2010年12月現在)

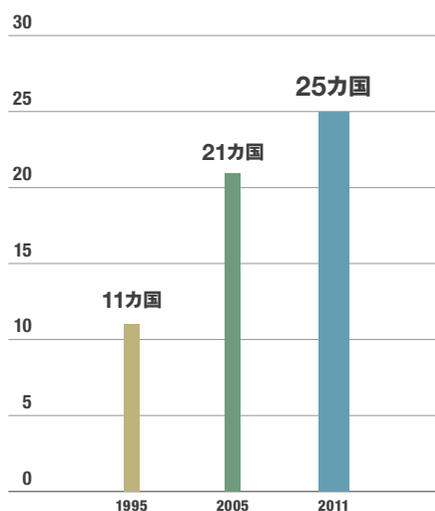
	出向	研修	合計
執行役員	2	0	2
管理職・従業員	46	12	58
合計	48	12	60

海外研修派遣実績

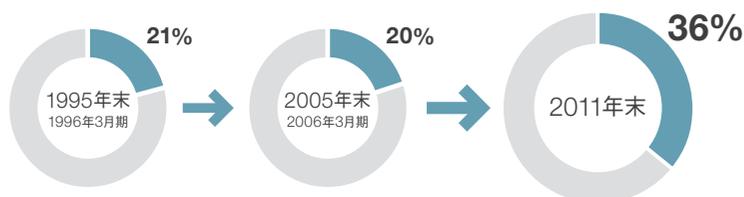
2011年末までの累計で161名を派遣(国内グループ会社合計)



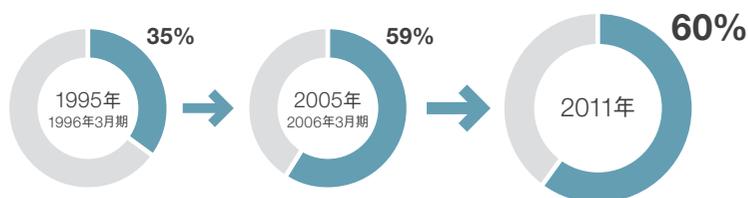
海外展開国数



外国人株主比率



海外売上高比率の推移



見えない資産による価値創造



人 財



HORIBAは好況、不況に左右されることなく、大切な「見えない資産」である人財への投資を継続してきました。従業員一人ひとりがHORIBAの企業文化「おもしろおかしく」「オープン&フェア」「ベンチャー精神」を理解し、個々の活動でそれを実践することが持続性のある企業価値創造の基礎になると考えています。それをサポートするために、グローバルに活躍できる基幹人財を育成する研修や交流プログラムを設けています。



HORIBA COLLEGE

2011年には、FUN HOUSE (研修センター)での宿泊を伴った研修だけでも23講座を実施し、約450名が受講しました。2009年2月の開校以来、約100講座を実施し、1,800名が受講したことになります。「教えあい、学びあう」場として従業員自らが講師となり互いに切磋琢磨し、HORIBAが60年に渡って積み重ねてきたノウハウやスキルを伝承していくことを目標に掲げています。業務に直結した専門性の高い知識、経験の共有、HORIBAらしさ(企業文化)の浸透を進め、質の高い人財を迅速に育成することをめざしています。



2009年2月に増床オープンしたFUN HOUSE

IP (Intellectual Property: 知的財産) ワールドカップ開催

技術開発とその成果である知的財産は、HORIBAブランドを構成する本質的な要素です。現在の進化を支える技術・知的財産はもとより、次なる成長の起爆剤となるような技術・知的財産をグループ全体で賞賛し奨励するため「IPワールドカップ」を開催しました。第1回となる今回のGold Awardは、マスフローコントローラー(半導体システム機器部門)の制御応答の改善に関する技術で、堀場エステック社のメンバーが獲得しました。この技術はマスフローコントローラーのシェア拡大に大きく貢献しています。

Gold Award受賞者
堀場エステックチームSilver Award受賞者
ホリバBAX(フランス)チーム



HORIBA Brand Book

グローバルに事業展開を行う中でHORIBAの企業文化を守り育てるために、2007年に「HORIBA Brand Book」を発行しました。従業員が「HORIBAブランド」を再確認し、それを共有・伝達するための原点を伝える「バイブル」とも言うべきものです。全世界のグループ従業員が携え、新入社員にも配布しています。

社は「おもしろおかしく」やそれを実現する“おもい”に加え、実際に寄せられた36名の従業員のメッセージを掲載し、日本語・英語・フランス語・ドイツ語・中国語・韓国語の6ヶ国語で製作しました。



IR優良企業賞2011を受賞

日本IR協議会が選定する「IR優良企業賞」を初めて受賞しました。応募企業304社の中からアナリスト・投資家への調査票や審査委員による審査により、選定されました。経営トップのIRへの積極的な関与や明解なプレゼンテーション、IR・広報部門との連携やアニュアルレポートのわかりやすさ、などを評価いただきました。今後も、社外のステークホルダーの皆さまにはHORIBAの価値を正しく伝え、社内・経営陣へは効果的なフィードバックを行うことで、IR活動の質を高めていきます。

(2006年には、継続的にIR活動のレベルを高めている企業に贈られる「IR優良企業特別賞」を受賞)



詳細は、日本IR協議会のホームページをご覧ください

<https://www.jira.or.jp/>



表彰式(2011年12月14日)

左: 澤部 肇氏(日本IR協議会会長) 右: 堀場 厚

見えない資産による価値創造

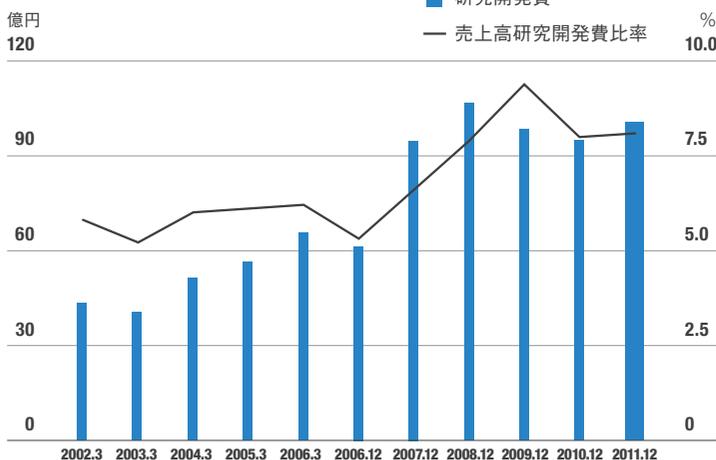


技術

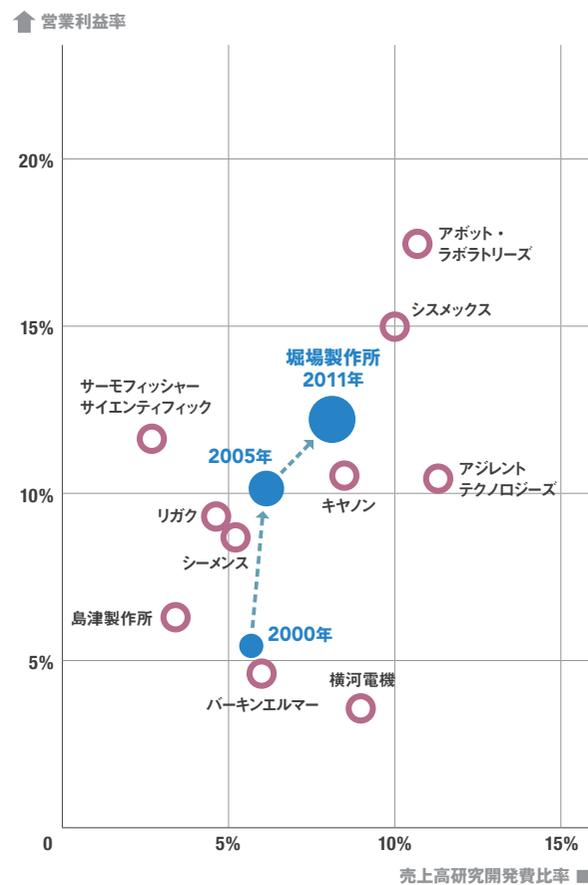
技術開発がさらなる成長を加速させる

基礎技術と製品化技術の開発は、分析・計測機器メーカーであるHORIBAの生命線です。売上高の7~8%の研究開発投資を継続する方針に沿って、多くの企業が投資を削減する不況時にも投資を行い、需要回復局面でシェアを伸ばしてきました。2009~2010年は、売上高は大きく減少しましたが、研究開発投資水準は維持しました。この投資が将来の成長と利益率の改善に貢献すると確信しています。HORIBAは、研究開発投資効率を高め、高い営業利益の実現をめざします。

研究開発費と売上高研究開発費比率



営業利益率と売上高研究開発費比率の他社比較

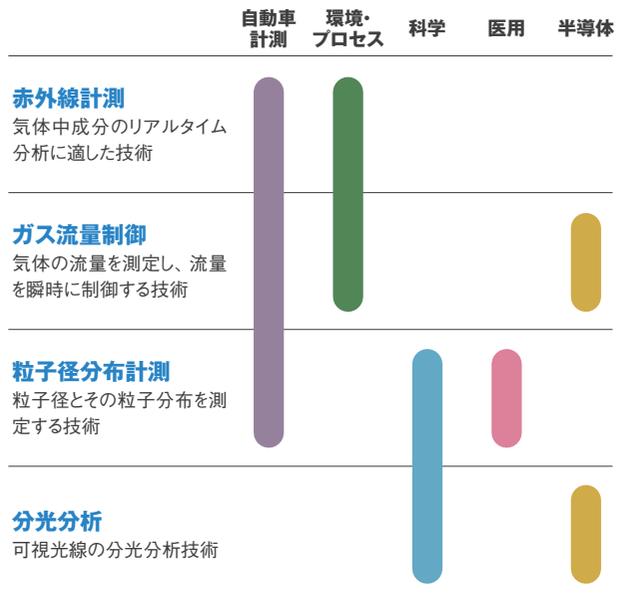


他社情報については各社開示資料より抜粋し当社作成。日本企業は2011年3月期、海外企業は2011年12月期の決算資料より作成。

コア技術の製品への展開

HORIBAは、特定の分析・計測技術に絞り込んで開発資源を投入し、そのコア技術を応用展開して市場が異なる5つの事業部門の製品開発を効率的に行っています。

HORIBAが有する分析技術と制御技術を、売上規模の重要性からピックアップしています。



堀場製作所の 組織変更がめざすもの

2011年に堀場製作所が行った組織変更のポイントは、セグメント別の縦割り組織から機能組織別の横割り組織への転換でした。この組織変更の1年間の進捗や成果、めざすところについて、特に重要な役割を担う開発本部の足立正之本部長に昨年引き続き聞きました。



常務執行役員、堀場製作所開発本部長

足立 正之

2011年の堀場製作所の組織変更の狙いは？

市場志向と技術志向のバランスを改善することです。今までは事業セグメント主体の組織体制とし、市場を主体とした事業展開・経営を行ってきました。今回の組織変更により、事業セグメント制という市場志向の面は残しながらも、機能本位の組織にしました。それにより、技術志向や資本効率を高める組織構成になり、技術資産の回転率、言い換えれば製品化の速度が高まります。カンパニー制や事業部制などの市場志向概念に潜在した縦割り組織の非効率に真っ向から取り組んだわけですが、グローバルかつマルチセグメントに事業と技術を展開するHORIBAには、新組織のような独自で斬新なスタイルが必要だと痛感しました。経営戦略本部、営業本部、開発本部のトライアングルに生産本部を加えた4部門が、各セグメントのビジネスを有機的にサポートできる体制が整いつつあり、HORIBAではその新しいバランスの構築にチャレンジしています。

具体的にどのような効果が出てきていますか？

典型的な例としては、水質開発部を設置しました。これまで、半導体、科学・環境・プロセスの3部門に分かれていた水質計測関連の開発部門をひとつの部隊に集約したことにより、技術共有率や効率化など全ての面において飛躍的な効果が出てきています。同じ組織にあらゆるセグメントのメンバー・経験者がいるため、知識の集約・集中ができます。それに加え、展開していくスピードが上がっています。結果的に、研究開発費の絶対額が減る一方、2011年の新製品投入数は、過去に例を見ないほど増加しました。

今後の課題や次のステップは？

開発のグローバル本社としての機能充実が課題です。海外のM&Aにおいても常に有機的な結合を志向するHORIBAでは、世界に広がった技術力を地域や事業領域に制限されないひと塊の資産ととらえ、グローバルな技術資産効率の向上をめざします。技術や製品の開発手法やCAD・CAEなどの開発ツールのグローバル共有化は、既に概ね完了しました。2012年には、世界レベルでの開発環境の整備と進捗管理に加え、知的財産の管理を開発企画センターに集約し、開発のグローバル本社機能を拡充していきます。

足立 正之 (あだち まさゆき)

1985年堀場製作所に入社。米国カリフォルニア大学アーバイン校(UCI) 燃焼研究所に派遣されるなどエンジン排ガス計測システムの研究開発に従事。2004～2006年自動車計測システム機器部門セグメントリーダーとして、カール・シュenk社の自動車計測機器事業の買収などを指揮。2007～2010年ホリバ・インターナショナル社(米)社長。2011年堀場製作所開発本部長に就任。工学博士。

コーポレートガバナンス


 コーポレート
ガバナンスの
考え方

HORIBAは、株主を「オーナー」と呼び、重要なステークホルダーと位置づけてきました。コーポレートガバナンスがあまり注目されなかった1950年代から、「オープン&フェア」の企業理念に基づき、次のような施策を実行してきました。

社外取締役や社外監査役の選任

社内の内向きの論理に偏る経営を避けるため、1953年の会社設立時から社外取締役や社外監査役を選任しています。社外役員の選任は日本企業の中でも早く、その方針を現在まで継続しています。

株主還元を重視した配当政策の実施

日本の上場企業では最も早く、1978年以来33年間にわたり配当性向(個別純利益の30%)をベースとした株主配当を継続しています。

開かれた株主総会

1971年の上場以来、多くのオーナー(株主)にご出席いただきたいという考えから、オーナーの皆様が参加しやすい土曜日に開催しています。また、2005年からは株主総会終了後に役員との株主懇親会も開催しています。

執行役員制度の活用

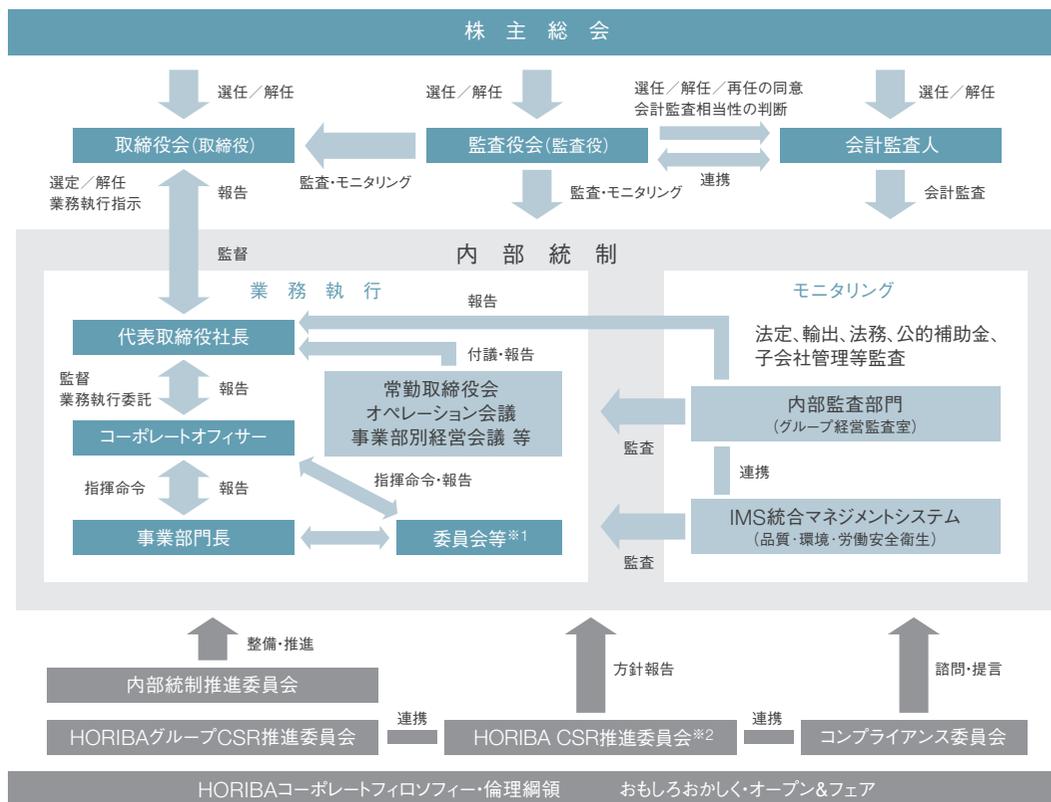
取締役会の形骸化を防ぎ、より活発な議論を促進するため、2005年に取締役の数を5名まで減らしました。他方、経営力強化のため、1998年から執行役員制度を導入しています。2010年には米国拠点の責任者として手腕を振るうジャイ・ハク氏を含む外国人3名を迎え入れ、現在は合計17名の執行役員により経営を推進しています。



(2012年4月1日現在)

取締役・監査役		執行役員	
代表取締役会長兼社長	堀場 厚	エグゼクティブ・コーポレートオフィサー(専務執行役員)	Jai Hakhu
代表取締役副社長	石田 耕三	シニア・コーポレートオフィサー(常務執行役員)	Michel Mariton
常務取締役	佐藤 文俊		足立 正之
取締役	齊藤 壽一		橋川 温
取締役(社外)	杉田 正博 MSD株式会社監査役 株式会社七十七銀行社外監査役		長野 隆史
監査役(常勤)	宇野 敏彦		Bertrand de Castelnaud 原 清明
監査役(社外)	石角 完爾 千代田国際経営法律事務所 所長 代表弁護士	コーポレートオフィサー(執行役員)	小石 秀之
監査役(社外)	石田 敬輔 株式会社写真化学 代表取締役会長兼社長 株式会社エスケーエレクトロニクス 取締役会長	ジュニア・コーポレートオフィサー(理事)	室賀 裕一
			中峯 敦
			臼井 誠次
			中村 忠生
			奥 成博
			佐竹 司
			河邨 浩
			大堀 謙一
			山下 泰生

コーポレートガバナンス体制図



※1 委員会等とは、公的補助金事業管理推進委員会、安全衛生委員会等「会議・委員会規程」に基づき設置、登録された会議、委員会をいう。

※2 CSR推進委員会は、CSR方針・重点施策の決定、CSRに関する具体的活動のとりまとめのほか、リスク管理推進に関わる課題や対応策について、協議、承認する。

社外取締役から見たHORIBAのコーポレートガバナンス

1. 取締役会での議事について

取締役会は少人数で、形式に流されない談論風発とした雰囲気で行われており、出席するのが楽しいな取締役会です。

2. 社外取締役からみた経営陣の評価

HORIBAの経営陣は社外取締役に対して情報をオープンにし、常にアンテナを高く張っており、外からの意見を柔軟に取り入れる気風を持っています。外部へのメッセージ発信能力も高いと思います。日本企業が変革を迫られるなかで、HORIBAは自己革新に必要なものを備えている企業だと感じます。2011年3月に発生した東日本大震災への対応では、生産増強、代替部品確保やサービス提供の判断が迅速で、被災地支援に相応の貢献ができたこと確信しました。

3. 堀場製作所の取締役会において

私の専門分野はマクロ経済論や国際金融論です。しかし、HORIBAではそうした専門領域にとどまらず、むしろ広い一般的な視点から取締役会の席上で率直に質問し、経営陣の姿勢を確認するよう努めています。



社外取締役

杉田 正博

日本銀行国際局長、日本輸出入銀行海外投資研究所長を経て、1999～2003年日本銀行監事。

2003年、現在のMSD株式会社の前身となる萬有製薬株式会社社外監査役(常勤)に就任。その後、2006年に堀場製作所の社外取締役に就任し、現在に至る。MSD株式会社監査役、株式会社七十七銀行社外監査役を兼職。

CSR

CSRの考え方

基本方針

事業を通じたCSR活動の推進

5つの事業部門（自動車計測、医用、半導体、科学、環境・プロセス）で展開しているHORIBA製品は「エネルギー・健康・環境・安全」と深く関係しています。

技術や製品を通して、持続可能な社会の構築、人々の生活の質（QOL: Quality of Life）の向上に役立てることは私たちに誇りであり、HORIBAのCSR活動の本質だと考えています。

CSR活動推進体制

HORIBAでは、2005年4月から「HORIBAグループCSR推進委員会」を設立し、グループを挙げてCSR活動に取り組んでいます。同委員会は、堀場製作所代表取締役副社長の石田耕三を委員長に、国内主要グループ会社4社のCSR担当役員が委員として参加し、グループ全体のCSR方針、重点課題を決定しています。各社のCSR推進委員会は、HORIBAグループCSR推進委員会で決定された方針・内容の実施検討や教育、環境、地域社会など様々な場面におけるHORIBAの社会貢献活動について取りまとめ、報告を行っています。

HORIBAグループCSR方針

事業を通じてCSR活動を推進する。

「エネルギー・健康・環境・安全」をキーワードに企業活動を推進し、「快適で幸福な社会」の実現に貢献する。

2011年の重点課題

HORIBA PREMIUM ～高品質な価値の創造～

CSRの観点からHORIBA PREMIUMを実現する。

1. グローバル・コンパクトへの署名
2. CSRに関するKPI(Key Performance Indicator)の設定

CSRレポート(Gaiareport)の紹介

CSR報告書として、環境への取り組みや社会的な役割・責任に関して紹介しています。詳細な情報は当社のウェブサイトをご覧ください。



ガイアレポート掲載ページ

<http://www.horiba.com/jp/gaiareport>



HORIBA

Explore the future

FINANCIAL DATA

Year Ended December 31, 2011

日本語版アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、日本語版と英語版で内容上の重要な差異が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。当日本語版に掲載しております連結財務諸表は、監査法人の監査済み英文財務諸表の和訳であり、監査法人の監査対象となっておりません。よって当連結財務諸表は、英語版が正規であり日本語版には注記事項が記載されておりませんので、有価証券報告書をご参照ください。

11年間の主要財務データ

	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	
会計年度						
売上高	¥74,468	¥78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	
営業費用	71,921	73,027	78,223	83,119	94,390	
営業利益	2,547	5,474	6,850	9,373	11,275	
当期純利益(損失)	(1,071)	786	2,074	3,524	6,473	
資本的支出	3,137	3,444	3,501	3,956	5,664	
減価償却費及び償却費	3,381	2,915	3,037	2,944	3,173	
研究開発費	4,336	4,044	5,129	5,636	6,553	
会計年度末						
総資産	¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	
現金及び現金同等物	16,625	22,061	13,603	16,108	14,884	
受取手形及び売掛金	関係会社	-	-	-	-	
	その他	29,622	29,594	29,143	30,595	37,408
たな卸資産	19,169	18,336	19,402	22,012	27,273	
有形固定資産	19,279	19,000	18,841	18,481	20,223	
支払手形及び買掛金	関係会社	43	51	58	26	45
	その他	7,887	9,147	8,700	11,264	13,017
有利子負債	34,989	33,218	21,460	16,042	13,866	
自己資本	40,063	40,144	43,348	52,263	65,446	
期末株価(円)	896	765	1,380	1,950	3,690	
連結従業員数(人)	3,583	3,691	3,808	3,984	4,461	
1株当たり情報						
当期純利益(損失)	(¥34.47)	¥22.21	¥62.90	¥98.33	¥154.27	
潜在株式調整後当期純利益	-	18.31	50.10	83.81	146.97	
純資産	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	
配当金	8.50	14.50	10.00	16.00	28.00	
財務比率						
売上高営業利益率(%)	3.4	7.0	8.1	10.1	10.7	
総資産当期純利益率(%) (ROA)	(1.1)	0.8	2.2	3.7	5.9	
自己資本当期純利益率(%) (ROE)	(2.7)	2.0	5.0	7.4	11.0	
自己資本比率(%)	40.6	39.9	46.8	52.3	54.6	
連結配当性向(%)	-	57.2	15.3	16.5	18.1	
個別配当性向(%)	30.9	40.8	30.3	41.8	33.8	

注記：記載金額は2009年12月期より百万円未満を切り捨てて表示していますが、それ以前の年度については百万円未満を四捨五入して表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2011年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=77.74円で換算しています。

2. 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を適用していますが、それ以前の年度については組み替えしていません。

3. 2006年12月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えしていません。

4. 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、当社並びに株式会社堀場アドバンステクノが9ヶ月+11日、株式会社堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

2006.12	2007.12	2008.12	2009.12	2010.12	2011.12	2011.12
単位：百万円						単位：千米ドル（注記1）
¥116,099	¥144,283	¥134,248	¥104,538	¥118,556	¥123,456	\$1,588,062
104,392	127,753	123,290	99,394	106,256	108,549	1,396,308
11,707	16,530	10,958	5,144	12,299	14,906	191,741
6,510	8,691	6,039	3,161	7,927	8,664	111,448
5,059	9,336	6,645	4,534	4,033	4,670	60,072
3,246	4,161	4,955	4,573	4,523	4,146	53,331
6,136	9,474	10,662	9,831	9,480	10,060	129,405
単位：百万円						単位：千米ドル（注記1）
¥129,236	¥154,367	¥133,279	¥129,580	¥137,290	¥144,649	\$1,860,676
15,673	20,565	22,660	27,590	34,459	35,767	460,084
-	-	63	6	1	126	1,620
42,485	45,873	37,330	34,505	36,425	39,249	504,875
30,947	33,734	29,802	23,363	24,843	26,288	338,152
21,700	24,071	23,115	23,602	22,516	22,924	294,880
44	53	40	52	60	0	0
14,917	16,792	11,063	10,515	13,423	13,196	169,745
16,224	25,177	20,984	18,348	17,128	18,358	236,146
72,371	80,377	76,829	79,906	84,019	90,232	1,160,689
4,400	4,100	1,237	2,250	2,303	2,320	29.84
4,697	4,976	5,146	5,133	5,202	5,448	29.84
単位：円（注記2、3、4）						単位：米ドル（注記1）
¥154.23	¥205.01	¥142.76	¥74.77	¥187.46	¥204.88	\$2.63
153.70	204.39	142.71	74.68	187.11	204.41	2.62
1,710.75	1,892.64	1,816.96	1,889.58	1,986.77	2,133.44	27.44
26.00	39.00	44.00	13.00	17.00	40.00	0.51
10.1	11.5	8.2	4.9	10.4	12.1	
5.2	6.1	4.2	2.4	5.9	6.1	
9.4	11.4	7.7	4.0	9.7	9.9	
56.0	52.1	57.6	61.7	61.2	62.4	
16.9	19.0	30.8	17.4	9.1	19.5	
30.0	30.1	30.0	30.0	30.3	30.5	

(計算式) 自己資本=純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

1株当たり当期純利益(円)=(当期純利益-役員賞与予定額)* / (発行済株式総数-自己株式)*100

1株当たり純資産(円)=(自己資本-役員賞与予定額)* / (発行済株式総数-自己株式)*100

売上高営業利益率(%)=営業利益 / 売上高*100

総資産当期純利益率(%) (ROA) = 当期純利益 / 前期当期平均総資産*100

自己資本当期純利益率(%) (ROE) = 当期純利益 / 前期当期平均自己資本*100

自己資本比率(%) = 自己資本 / 総資産*100

連結配当性向(%) = 配当金 / 当期純利益*100

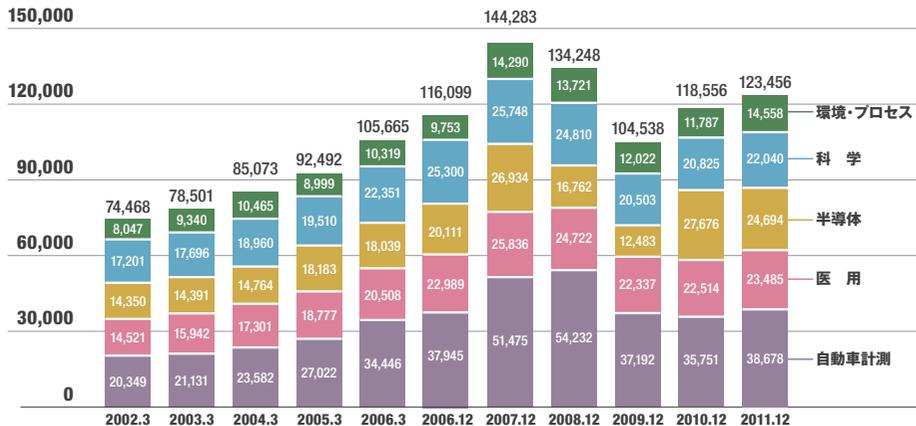
個別配当性向(%) = 配当金 / 個別当期純利益*100

※2006年12月期より役員賞与を一般管理費で計上

11年間の主要財務データ

事業部門別売上高

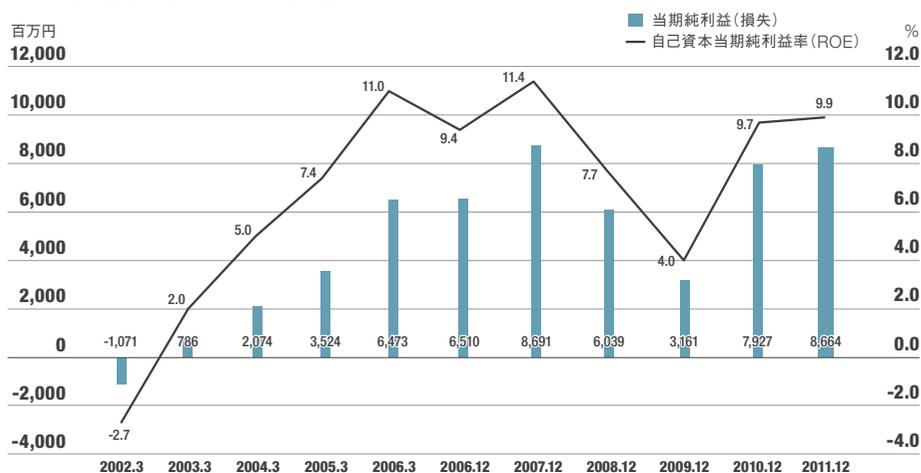
百万円
150,000



2011年12月期の売上高は、2007年・2008年に次ぐ過去3番目の売上高となりました。セグメント別では、自動車計測システム機器部門は為替の円高推移により海外売上高の目減りがあったものの売上が回復し、医用システム機器部門は増収となり、環境・プロセス機器部門は震災後、急激に需要が拡大しました。

当期純利益と自己資本当期純利益率(ROE)

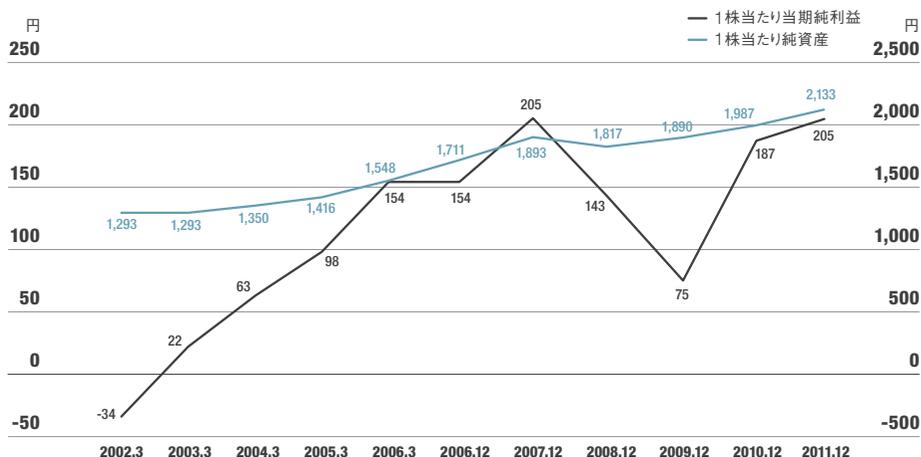
百万円
12,000



売上高の増加に加え、継続的なコスト削減努力により、当期純利益は過去最高を記録した2007年レベルまで回復しました。これにより、ROEも9.9%と昨年より0.2%改善しています。

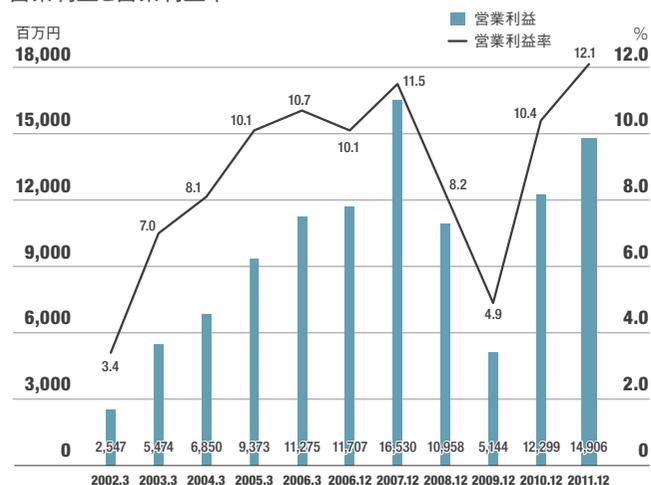
1株当たり当期純利益と1株当たり純資産

円
250

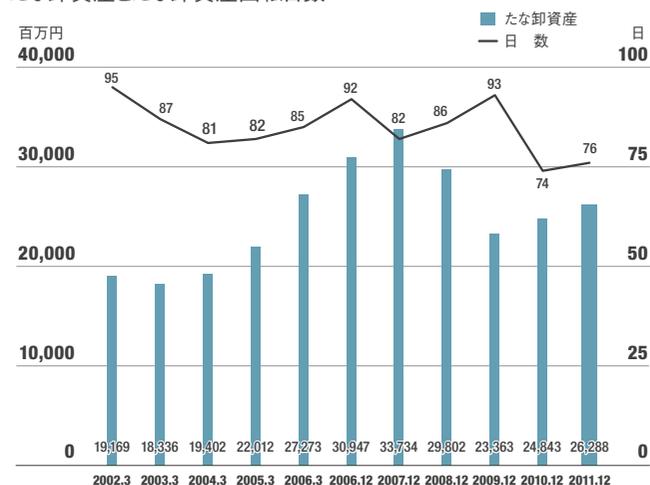


2011年12月期末時点の総資産は144,649百万円となりました。1株当たり純資産は2,133円で過去最高を更新し、1株当たり当期純利益は205円と、過去最高であった2007年と同じレベルまで達しました。

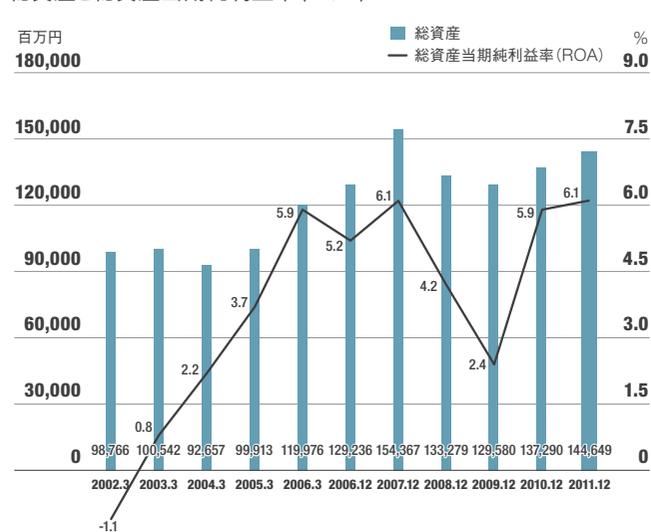
営業利益と営業利益率



たな卸資産とたな卸資産回転日数



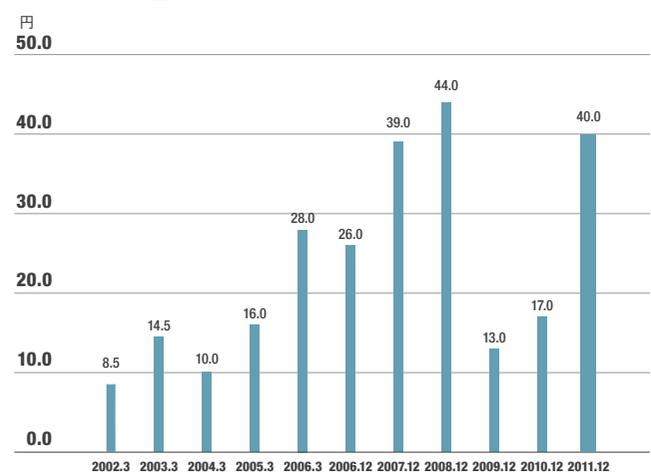
総資産と総資産当期純利益率(ROA)



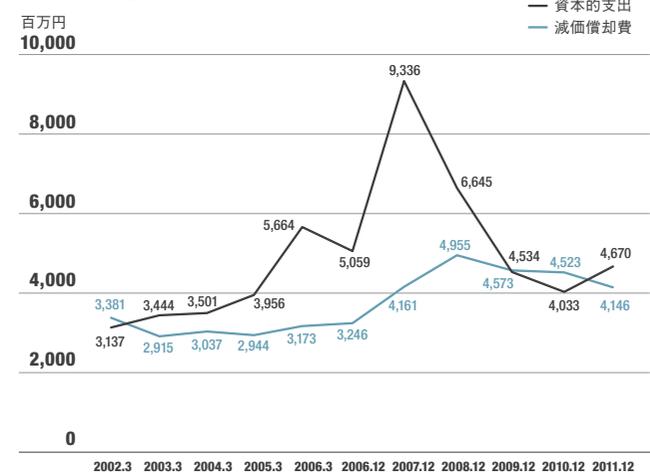
研究開発費と売上高研究開発費比率



1株当たり配当金



資本の支出と減価償却費



連結貸借対照表

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した会計年度

資 産	単位：百万円		
	2010.12	2011.12	2011.12
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥34,459	¥35,767	\$460,084
受取手形及び売掛金			
関係会社	1	126	1,620
その他	36,425	39,249	504,875
貸倒引当金	(765)	(750)	(9,647)
有価証券	101	1,100	14,149
たな卸資産	24,843	26,288	338,152
繰延税金資産	2,930	3,201	41,175
その他	2,127	3,272	42,089
流動資産合計	100,124	108,255	1,392,526
有形固定資産：			
土地	7,272	7,362	94,700
建物及び構築物	19,659	19,443	250,102
機械装置及び運搬具	12,315	11,856	152,508
建設仮勘定	743	2,130	27,399
その他	12,335	12,388	159,351
合計	52,325	53,181	684,087
減価償却累計額	(29,809)	(30,256)	(389,194)
有形固定資産合計	22,516	22,924	294,880
投資その他の資産：			
投資有価証券	4,028	3,423	44,031
関係会社株式	94	90	1,157
繰延税金資産	2,129	2,115	27,206
貸倒引当金	(205)	(40)	(514)
その他	3,231	3,240	41,677
合計	9,278	8,829	113,570
無形固定資産：			
のれん	210	201	2,585
ソフトウェア	4,787	4,182	53,794
その他	373	256	3,293
合計	5,371	4,640	59,686
総資産	¥137,290	¥144,649	\$1,860,676
負債及び純資産	2010.12	2011.12	2011.12
流動負債			
短期借入金	¥5,041	¥6,152	\$79,135
1年以内返済予定長期債務	653	660	8,489
支払手形及び買掛金			
関係会社	60	0	0
その他	13,423	13,196	169,745
未払金	8,540	7,805	100,398
未払法人税等	3,458	2,459	31,631
繰延税金負債	34	18	231
賞与引当金	647	755	9,711
役員賞与引当金	106	84	1,080
製品保証引当金	1,098	1,308	16,825
事業構造改善引当金	-	174	2,238
その他	4,631	5,956	76,614
流動負債合計	37,695	38,574	496,192
長期債務	11,433	11,544	148,494
繰延税金負債	113	108	1,389
退職給付引当金	1,734	1,775	22,832
役員退職慰労引当金	248	221	2,842
債務保証損失引当金	67	-	-
損害補償損失引当金	429	616	7,923
その他の固定負債	1,413	1,348	17,339
負債合計	53,135	54,189	697,054
純資産			
株主資本			
資本金 授權株式数 - 100,000,000株			
発行済株式数 2010年12月期 - 42,289,697株 (自己株式を除く)	12,011	12,011	154,502
発行済株式数 2011年12月期 - 42,294,669株 (自己株式を除く)			
資本剰余金	18,717	18,717	240,764
利益剰余金	58,468	66,278	852,559
自己株式 (2010年12月期 - 243,055株、2011年12月期 - 238,083株)	(804)	(788)	(10,136)
株主資本合計	88,392	96,219	1,237,702
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	897	717	9,223
為替換算調整勘定	(5,269)	(6,703)	(86,223)
その他包括利益累計額合計	(4,372)	(5,986)	(77,000)
新株予約権	126	186	2,392
少数株主持分	9	40	514
純資産合計	84,155	90,460	1,163,622
負債及び純資産合計	¥137,290	¥144,649	\$1,860,676

連結損益計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2010.12	2011.12	2011.12
売上高	¥118,556	¥123,456	\$1,588,062
営業費用			
売上原価	66,153	67,892	873,321
販売費及び一般管理費	40,102	40,657	522,986
合計	106,256	108,549	1,396,308
営業利益	12,299	14,906	191,741
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	185	190	2,444
支払利息	(488)	(494)	(6,354)
為替差損益(純額)	31	(283)	(3,640)
固定資産売却益	313	10	128
固定資産売却損	(25)	(4)	(51)
固定資産除却損	(112)	(48)	(617)
減損損失	(40)	(98)	(1,260)
投資有価証券売却益	5	-	-
投資有価証券評価損	(203)	(370)	(4,759)
助成金収入	34	-	-
貸倒引当金戻入	16	-	-
事務所移転費用	(68)	-	-
債務保証損失引当金繰入額	(11)	-	-
債務保証損失引当金戻入額	-	67	861
損害補償損失引当金繰入額	(299)	(214)	(2,752)
事業構造改善引当金繰入額	-	(267)	(3,434)
その他(純額)	245	255	3,280
合計	(416)	(1,259)	(16,195)
税金等調整前当期純利益	11,882	13,647	175,546
法人税等			
当年度分	4,945	5,187	66,722
繰延税額	(990)	(204)	(2,624)
合計	3,955	4,982	64,085
少数株主損益調整前当期純利益	7,927	8,664	111,448
少数株主利益(損失)	(0)	(0)	(0)
当期純利益	¥7,927	¥8,664	\$111,448

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2010.12	2011.12	2011.12
1株当たり情報			
当期純利益	¥187.46	¥204.88	\$2.63
潜在株式調整後当期純利益	187.11	204.41	2.62
配当金	17.00	40.00	0.51

注記：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2011年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル= 77.74円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社堀場製作所及び連結子会社
2010年12月31日及び2011年12月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2010.12	2011.12	2011.12
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥11,882	¥13,647	\$175,546
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純利益との調整			
減価償却費及び償却費	4,523	4,146	53,331
減損損失	40	98	1,260
貸倒引当金の増加(減少)	165	(40)	(514)
事業構造改善引当金の増加(減少)	-	192	2,469
退職給付引当金の増加(減少)	197	87	1,119
役員退職慰労引当金の増加(減少)	(6)	(26)	(334)
債務保証損失引当金の増加(減少)	11	(67)	(861)
損害補償損失引当金の増加(減少)	429	187	2,405
受取利息及び受取配当金	(185)	(190)	(2,444)
支払利息	488	494	6,354
為替差損益	64	(21)	(270)
固定資産売却損益	(287)	(5)	(64)
固定資産除却損	112	48	617
有価証券評価損益	4	-	-
投資有価証券評価損益	203	370	4,759
投資有価証券売却損益	(4)	0	0
受取手形及び売掛金の減少(増加)	(4,985)	(4,080)	(52,482)
たな卸資産の減少(増加)	(3,689)	(2,144)	(27,579)
支払債務の増加(減少)	3,933	70	900
その他(純額)	524	791	10,174
(小計)	13,423	13,560	174,427
利息及び配当金の受取額	189	184	2,366
利息の支払額	(503)	(519)	(6,676)
法人税等の支払額	(1,144)	(6,270)	(80,653)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,964	6,954	89,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(655)	(872)	(11,216)
定期預金の払戻による収入	804	507	6,521
拘束性預金の預入による支出	(262)	-	-
拘束性預金の払戻による収入	-	32	411
有価証券の取得による支出	(228)	(1,908)	(24,543)
有価証券の売却による収入	456	905	11,641
有形固定資産の取得による支出	(3,280)	(4,204)	(54,077)
有形固定資産の売却による収入	608	51	656
無形固定資産の取得による支出	(187)	(226)	(2,907)
投資有価証券の取得による支出	(101)	(136)	(1,749)
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	12	154
子会社株式の取得による支出	-	(44)	(565)
その他(純額)	(63)	(260)	(3,344)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,821)	(6,145)	(79,045)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(38)	1,557	20,028
長期借入による収入	341	824	10,599
長期借入金の返済による支出	(543)	(577)	(7,422)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(237)	(135)	(1,736)
少数株主からの払込みによる収入	-	41	527
自己株式の純増減額	(0)	(0)	(0)
配当金支払	(550)	(847)	(10,895)
少数株主への配当金の支払額	-	(6)	(77)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,028)	855	10,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,244)	(356)	(4,579)
現金及び現金同等物の純増加(減少)	6,868	1,308	16,825
現金及び現金同等物の期首残高	27,590	34,459	443,259
現金及び現金同等物の期末残高	¥34,459	¥35,767	\$460,084

注記：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 米ドル金額は、便宜上、2011年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル= 77.74円で換算しています。

社 是 おもしろおかしく

“人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、
エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる”

事業

私達の事業は、エンジン計測・研究／産業用・環境計測・半導体・医用／健康・人間／生物工学の各事業分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化については、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらす、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、その事業活動は、全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護の為に自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために、最大の努力を払います。その為に、グループ会社は、最良の環境保全システムの取得を積極的に行わなければなりません。

私達はグローバルに展開している会社や事業所で、個々の強みを生かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様に、より付加価値の高い製品・サービスを最適納期で提供することに努めます。

また、私達はお客様の様々な要求にきめ細かく対応しなければなりません。その為には、対象とする事業の選択に留意し、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

顧客対応

私達は、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければなりませんと考えています。その為、私達は品質管理システムを構築・維持・発展させるために、グループ会社に最良の品質管理システムの取得を義務付けています。

私達はお客様に製品・サービスを最適納期で提供するため、

超短納期企業 (Ultra-Quick Supplier) である事を宣言します。超短納期は、生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理等私達の活動の全てにおいて達成されなければならないと考えています。

投資への責任

私達は、毎期の税引後当期利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。

投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合はこれを遅滞無く開示することで、経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には、統一性のある経理基準・システムを導入し、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人財の開発に対する責任を共有しています。

従業員

私達は、グループ会社がベンチャー精神をもとに設立された事に誇りを持っています。グループ従業員一人ひとりには起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力する事を期待されています。

グループ従業員に対してそれぞれの可能性を最大限に生かし、目標を達成する為に、オープンでフェアな労働環境を提供します。グループ従業員は個々のさらなる成長の為、異文化を相互に理解でき、伝えられる国際感覚を兼ね備えた人間である事が求められます。その実現に向けて具体的な取り組みとして、国際基幹人材育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、チャレンジ精神をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加点主義をその根幹とします。

コーポレートデータ

企業概要

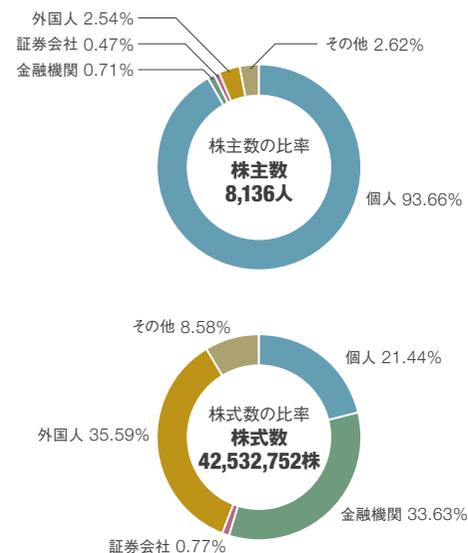
本社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地	
創業	1945年10月17日	
設立	1953年1月26日	
資本金	12,011百万円	2011年12月31日現在
従業員数	5,448名(連結)	2011年12月31日現在
決算日	12月31日	
定時株主総会	3月	
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 証券コード：6856	

大株主一覧(上位10名)

2011年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	株式数比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,567	6.03
TAIYO FUND, L. P.	2,471	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,439	5.73
堀場 雅夫	1,275	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	969	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	958	2.25
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント	835	1.96
株式会社京都銀行	828	1.94
堀場 厚	808	1.90
堀場洛楽会投資部会	773	1.81

株価の推移(各月終値ベース)





J O Y
a n d
F U N

HORIBA ANNUAL REPORT 2011



株式会社堀場製作所

HORIBA, Ltd.

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2

TEL: 075-313-8121 / FAX: 075-312-7389

お問い合わせ: ir-info@horiba.com

<http://www.horiba.co.jp/>

© 2012 HORIBA, Ltd. All rights reserved.